

阪南大学
産業経済研究所年報

第 39 号

2010年12月

阪南大学産業経済研究所

目 次

はじめに	和田 渡	(3)
------------	------	-----

助成研究報告

< 終了報告 >

アメリカ銀行貸倒引当金の史的研究

—無税直接償却の展開を中心に—	桜田 照雄	(5)
-----------------------	-------	-----

東アジアの日系サプライヤーシステムの再編と

日本の産業集積に関する研究	藤川 昇悟 [他]	(6)
---------------------	-----------	-----

韓国釜山・慶州における宿泊施設の分布特性と地域機能分化

—低廉宿泊施設集積地域の場所の系譜と空間変容を中心に—	松村 嘉久 [他]	(8)
-----------------------------------	-----------	-----

小売業における環境経営と消費者選考に関する研究	川端 庸子	(10)
-------------------------------	-------	------

関係性構築による中小企業の存立基盤強化	関 智宏	(12)
---------------------------	------	------

東西宗教思想の比較枠組みの再検討	守屋 友江	(14)
------------------------	-------	------

< 中間報告 >

経済・環境・スポーツにおける公正と正義	尼寺 義弘 [他]	(16)
---------------------------	-----------	------

中国社会における文化的基盤と宗教の構造

—歴史的変遷と地域比較—	村田 充八 [他]	(18)
--------------------	-----------	------

叢書紹介

『販売会社チャネルの機能と役割 —流通系列化のダイナミズム』	山内 孝幸	(21)
--------------------------------------	-------	------

『宗教の発見—日本社会のエートスとキリスト教』	村田 充八	(22)
-------------------------------	-------	------

国外研究報告

サービス貿易およびサービス多国籍企業に関する研究	井上 博	(24)
--------------------------------	------	------

デンマークにおけるユーザーイノベーション	水野 学	(25)
----------------------------	------	------

英国の文化遺産産業と「自文化」表象に関する人類学的研究

—町レベルのトラストによる博物館設立活動を事例として—	塩路 有子	(27)
-----------------------------------	-------	------

国内研究報告

地域経済の統計分析を目的とした松山大学での国内研修の成果報告	新熊 邦男	(29)
--------------------------------------	-------	------

国外研修報告

イタリアにおけるブランド企業の

現状調査および流通経路に関わる研究	平山 弘	(31)
-------------------------	------	------

土地評価簿 (Extenta) と荘役会計報告書 (Comptus servientis) を 史料として中世イングランドにおける農民賦役の詳細を探索	能登 征夫 (32)
---	------------

オバマ政権期におけるアメリカの移民対策 ーカリフォルニア州の AB540 と 連邦政府の Dream Act の動向を中心としてー	賀川 真理 (34)
---	------------

研究フォーラム記録

第32回 質の高い都市 (クオリティ・シティ) の条件 ードイツ・エアランゲン市の例	高松 平蔵 (36)
第33回 Enhancing the Competitiveness of Thai Fruit Exports : An Empirical Study in China	チャイポン・ポンパニッチ (37)
第34回 The Present Crisis : Causes and Effects from a European Perspective	Hans-Michael Trautwein (38)
第35回 Globalization in the 21st Century : Challenges Facing Canada	Terry Wu (39)

外国研究者短期招聘報告

Common native moorings in Indian and Japanese management Ramachandran Natarajan	川端 庸子 (40)
Research Report submitted by Professor Terry Wu, University of Ontario Institute of Technology, Oshawa, Ontario, Canada. Terry Wu.....	伊田 昌弘 (41)
西安碑林博物館所蔵石彫文様の研究 趙 力光	陳 力 (42)
西安碑林博物館所蔵石彫文様の研究 賈 梅	山本 謙治 (43)

共同研究

南河内地域広域行政推進協議会との共同研究について	谷口 廣之 (45)
--------------------------------	------------

生涯学習記録	(47)
--------------	------

研究記録	(54)
------------	------

◇はじめに

産業経済研究所

所 長 和 田 渡

2009年度産業経済研究所年報をここに発刊いたします。2009年度は、外部資金の獲得においてその中心的な役割を担ってきた科学研究費補助金の採択金額が過去最高となり、初めて3,000万円の大台を突破しました。これは、本学の教職員が一体となって研究活動の活性化を進めてきた結果として、特筆すべきことではないかと思われます。他にも、本研究所では、学内研究助成制度の整備拡充および生涯学習の新たな展開をはかって、研究活動を活性化する方策を模索し、実践してまいりました。その活動成果を公表し、生涯学習事業などを通して社会に貢献することを使命と考えております。

近年、研究活動を活性化するための方策として、外部資金の獲得が特に重要視されています。本学でも研究活動活性化のバロメーターとして、国の競争的研究資金の約4割を占める科学研究費補助金（科研費）の獲得をめざし、その採択件数及び採択金額は着実に増加してきました。受託研究、奨学寄付金、共同研究等外部資金の受入についても、最重要課題と位置づけて取り組んでまいりました。

科研費は、2003年度に採択金額が初めて総額1,000万円を超え、2007年度には前年度比で約2.5倍、過去最高の11件2,584万円となりました。2009年度は件数・金額とも過去最高を更新して14件3,146万円（内定時件数・金額）となり、初めて3,000万円の大台にのせることができました。その他、南河内地域広域行政推進協議会（南広協）との共同研究をおこなうなど、幅広い分野で研究活動を実施しております。

昨今、公的研究資金の不正利用が報道されています。ごく一部の研究者であるとはいえ、残念なことであります。管理責任の明確化、不正使用防止策の策定、不正使用が発生した場合の対応等をはじめとして、研究機関に課せられる課題は日増しに多くなっております。本学でも基本事項に関わる学内規程や運営体制等の整備をおこなっていますが、引き続き規程の整備や学内の方針づくりに全力を傾注します。

外部資金の獲得と並行して学内研究助成制度の拡充にも力を注いでおります。助成研究は、2006年度の5件300万円から、2009年度は8件550万円に拡大し、阪南大学叢書の刊行助成、国内外研究・研修制度、外国研究者短期招聘制度の利用も年々増加してまいりました。その他、国際交流支援事業では中国西安碑林博物館との学術共同研究、韓国の大邱大学との学術交流協定などをおこなっております。

研究成果の社会還元としての生涯学習事業も積極的に推進してまいりました。特に、2009年度は2010年4月の国際観光学部の開設を記念して、2度にわたる国際観光学部開設記念シンポ

ジウム「観光立国の実現に向けて」「堺・南河内の文化遺産」を開催,さらに,まつばら市民カレッジとの連携による「大阪京都奈良発見ウォーク」「文化遺産体験学習講座」では,臨地講座を通して観光を身近に体験する機会を設けました。

研究成果の直接的還元を目的とした「春の公開講座:科学研究費補助金研究報告会・社会還元プログラム」は,「緊急レポート~話題の国カンボジアの現在に迫る~」をテーマに,先に阪南大学叢書で「大平正芳記念賞」を受賞した経済学部矢倉研二郎准教授のカンボジア研究の一端を披露する機会を設けました。今後とも,このシリーズには一層力を入れる所存です。

その他,公開講座フェスタでは,前年度に続き国際コミュニケーション学部高橋庸一郎教授を講師として,「日本書紀」と「史記」—日本人の歴史観と中国人の歴史観—をテーマに開催し,参加大学中トップの申込者がありました。恒例となった松原市教育委員会共催のパソコン講座,セクハラ防止の観点で実施している「公開講演会」なども開催しました。

2009年度は,中高生対象の講座と,地元松原市との連携講座の充実にも力を注ぎました。日本学術振興会との共催事業である「ひらめき☆ときめきサイエンス」が3年連続で採択され,「貿易ゲームで「地球市民」になろう~国際協力について考える~」というテーマで中高生を対象にして開催しました。これは科学研究費補助金に基づく成果を若者に分かりやすく講義するもので,補助金を利用した講座です。わが国にとって科学技術の振興は重要な課題であり,その意義を強調する講座の果たす役割(社会貢献)は大なるものと確信しており,今後もこの事業を継続させていきます。2010年度も,2講座を申請し,共に採択されております。また,大阪府教育委員会,大学コンソーシアム大阪,南大阪地域大学コンソーシアム等との共催で,夏休みに中学生対象の「大阪中学生サマー・セミナー」を5講座開催し,多くの参加者がありました。また,同時期に並行して,大学独自の事業として高校生対象の「ジュニア・オープンカレッジ」も開講いたしました。

2007年度から開始した地元松原市との連携講座「まつばら市民カレッジ」は,2009年度も(財)松原市文化振興情報事業団との連携で,書道,英会話,中国語,韓国語の教養・語学講座,さらに歴史講座として「漢字の起源を学ぶ」を開催しました。今回は短期シリーズでの開講ですが,受講者の関心も高く,2010年度は大幅に内容を増やします。

本学の生涯学習事業は,従来は地域の高齢者が参加者の大部分を占めておりました。しかし,生涯学習へのニーズが多様化する状況にあって,今後は若年層を含めた幅広い層も対象にして,大学の知的資源をより積極的に社会に還元していきたいと考えております。また,講座の形態もこれまでの講義形式から,対話型の講座や臨地講座も引き続き取り入れて,内容に柔軟な幅を持たせた取り組みを進めていく予定です。

今後とも産業経済研究所や研究部に忌憚のないご意見やご要望をお寄せいただければ幸いです。

◇助成研究報告

<終了報告>

アメリカ銀行貸倒引当金の史的研究

—無税直接償却の展開を中心に—

流通学部 教授 桜田 照雄

本研究の課題は、アメリカでの銀行貸倒引当金設定実務を対象に、アメリカ銀行会計・監査・監督制度の構造分析をおこなうことである。当該実務をわが国と対比させることによって、アメリカでの銀行貸倒引当金設定実務に特徴的な二つの法的要因を指摘することができる。

- 1) わが国の民法が「債権と物権との峻別」を要求するところから、わが国の法人税法は貸倒引当金設定となる対象債権を「債務者ごとに分類」することを要求しているが、アメリカの実務にはこのような「債権の対人性」（吉国二郎『法人税法』1965年）に基づく資産分類はなく、対象債権は「債権ごとに分類」されている。したがって、アメリカでは償却実務における会計的認識や会計的測定が比較的容易である。
- 2) わが国の法人税法の解釈では「貸倒の部分償却」（減損部分の直接償却）を認めない見解が有力であるのに対して、アメリカでは積極的にこれが認められている（内国歳入規則166節）だけでなく、証券化債権の償却基準（無税直接償却）も整っている（内国歳入規則475節）。

近年、わが国での銀行貸倒引当金の償却実務は、アメリカでの実務を先行事例として会計基準が整えられてきたが、貸倒引当金設定実務をわが国での銀行監督や市場規律における早期警戒情報として活用するには、先に述べた二つの法的要因に着目し、税法が銀行会計制度に及ぼしている影響について明らかにする必要がある。

というのも、アメリカの法制度を前提すれば、とりわけアメリカ税法は、貸倒引当金設定に際して「みなし規定（a conclusive presumption）」を設けることにより、日本で発生する貸倒引当金設定実務に対する会計と税法との二元的規制を回避しているのであるから、同一の会計的事実に対して、会計的観点からのアプローチと税法的観点からのアプローチが対立することもないのである。

以上のような問題意識にしたがっておこなわれてきた研究の成果は以下である。銀行の貸倒引当金設定実務を実質的に導いている金融検査マニュアルも、貸出債権を債務者ごとに分類することを求めており、この結果、銀行の貸出債権の経済価値評価（減損価値の測定）はかかる債務者区分にしたがっておこなわれることになる。このことが意味するのは、減損価値の測定は極めて経済的な価値評価であるべきところ、民法や税法のこうした規定が存在するために、債務者区分という非経済的（経済外的）な外形基準が経済的価値評価を支配するという事実である。すなわち、銀行における貸出債権の経済価値評価（貸倒引当金設定実務もそれに含まれる）は日本の場合には、事業会社の経営内容それ自体ではなく、経営規模（資本金の水準）などの経済外的要因によって価値評価がおこなわれるという矛盾したものになっているのである。

これに対してアメリカの貸倒引当金設定においては、アメリカ税法に包括的な「みなし規定」が設けられることによって、会計的なあるいは

経済的な判断が税法などの法的な判断に優越するのであり、したがって、貸倒引当金に関する会計的認識や会計的測定・経済的価値測定も容易におこなわれうる。こうした法的措置が講じられることなしには、貸出債権の経済的価値を理論的に考察することは、法的理解が経済価値の測定に介在することになるので、極めて困難な作業とならざるをえないのである。このことは、企業の清算実務をみればよくわかるのだが、債権の個別性が清算企業の価値測定を極めて個別なものとし、その結果として、清算が終了するまでは厳密な意味での経済価値は測定しようがない、というのが実務の現状である。こうした現状からいかにして脱却するのか、その真摯な努力が必要となっているのである。

桜田は、論文「アメリカ銀行会計における償却・引当理論」(『阪南論集社会科学編』第45巻第3号, 2010年3月)において、「通達行政の限界」と関連づけて日本の銀行貸倒引当金設定実務の非会計的側面——行政法や税法が会計的測定を侵害し、変容させている側面——を明らかにした。そしてこの側面が、今回の金融危機をうけた金融システム強化の一環として、①金融商品

の価格評価基準の改訂する、②より広範な信用情報を取り込み、貸倒引当金の認識基準を強化する、③引当、オフバランス・エクスポージャーおよび評価の不確実性に関する会計基準を改善するなど、一連の会計基準を改善しようとしたときに「桎梏」として作用することを明らかにしている。

共同研究者である岩橋は、今回の金融恐慌に関する調査・研究をふまえ、とくに政府による金融規制という見地から研究を進めた。とくに、岩橋は、桜田が焦点をあてた「金融システム強化の一環」としての金融商品に関する会計基準の改革が、金融制度改革全体にとっていかなる意義を備えうるのかという問題を提起している。

また、児嶋は桜田との数回の研究会を通じて検討すべき課題を設定するとともに、アメリカでの貸倒引当金設定に係る会計の処理・手続の明確化と訳語の選定に貢献した。岩橋や児嶋の成果の詳細については、別の機会に譲ろうと思う。最後に、こうした有益な共同研究の機会を与えてくれた阪南大学学会への感謝を述べて結びとする。

東アジアの日系サプライヤーシステムの再編と日本の産業集積に関する研究

経済学部 准教授 藤川昇悟
教授 石井雄二

研究内容

本研究は、2008年度に引き続き、東アジアにおける日系サプライヤーシステムの再編と、それに伴う日本の産業集積への影響を明らかにすることに取り組んだ。具体的には、石井雄二が経済地理学の観点から東アジアの地域経済統合の理論的な分析をおこなうとともに、藤川昇悟は世界的な不況下における九州の自動車産業

集積の動向と、九州の自動車部品メーカーの取引状況の実態調査をおこなった。ここでは主として、実態調査における成果を紹介したい。

研究結果

九州の自動車産業集積は、自動車メーカーの国内における地方展開の受け皿として、2000年代急成長を遂げてきた。しかし世界的な不況は、

例外なく九州の自動車産業集積にも深刻な影響を与えている。

九州の自動車生産台数は、2008年には111万台を記録したものの、2009年には80万台まで落ち込んでしまった。それに伴い、九州の自動車メーカー3社（トヨタ九州、ダイハツ九州、日産九州工場）は、大規模な人員の削減をおこなった。自動車メーカー3社の従業員数は、2008年4月の1万6,070人（うち、派遣規従業員4,180人、以下同様）から、2009年4月には1万4,289人（1,724人）にまで落ち込んでいる。

この減産の影響は、産業集積の主要部分を構成する自動車部品メーカーにも及んでいる。

（財）九州経済調査協会と共同で実施したアンケート調査（世界同時不況が九州・山口の自動車関連部品事業所に与える影響に関するアンケート調査、2009年5月）によると、有効な回答のあった自動車部品メーカー170社の従業員数は、2008年4月の2万461人（うち、派遣規従業員4,079人、以下同様）から2009年4月には1万6,849（1,011人）へと大幅に減少した。これを従業員の規模別でみると、規模の大きな自動車部品メーカーほど、自動車メーカーの減産の影響が深刻であることが明らかになった。従業員数1,000人以上の自動車部品メーカーが、前年比で25%も減少しているのに対して、25人以上50人未満では5.2%の減少、25人未満では、反対に6.5%の増加となった。

つぎに九州の自動車部品メーカーの取引状況の実態である。ここでは上記のアンケート調査の結果をもとに、有効な回答のあった180社の自動車部品メーカーの取引関係を納入と調達にわけて報告しよう。まず納入であるが、499ヶ所の納入先のうち、約30%が自動車メーカーであった。このうち大部分が九州の自動車メーカーとなっており、産業集積内部での納入を中心に行っていることがわかる。また部品の輸出はほとんど存在しない。

これに対して調達に関しては、産業集積内部での調達が乏しい結果となった。九州の自動車部品メーカー180社のうち、総購買費に占める

九州からの調達割合が10%未満の企業が26%、50%未満の企業になると55%にも及んだ。九州以外で、部品を調達している地域をみると、274の回答（複数回答）のうち、やはり関東、東海、関西の本拠地が全体の64%を占めた。意外にも、海外からの調達は少なく、25の回答と全体の10%以下であった。そのうち中国が10、韓国が7と過半を占めていた。

産業集積の外部からの部品を調達する理由として、43%の企業が「部品の指定・支給があるから」と、そして24.4%の企業が「供給できる企業がないから」と答えている。つまり、九州の自動車産業集積における調達の乏しさは、九州の部品メーカーの技術力の不足というよりも、経営の自律性の不足（いわゆる分工場の問題）から生じているケースが多いのである。

このように九州の自動車産業集積は、量的には着実に成長してきたものの、域内のサプライヤーシステムは、いまだ脆弱なものに止まっている。今回の不況を克服し、さらなる成長を目指すには、自動車部品メーカーの雇用構造の改善や経営の自律化などを推し進めていく必要があると思われる。

成果報告

2009年度のサプライヤーシステムと産業集積に関する論文発表や報告は、以下の学会・研究会においておこなった。

石井雄二「東アジアの地域経済統合化の構造的要因とメカニズム－経済地理学からの方法的アプローチ」『阪南論集 社会科学編』第45巻第3号、2010年3月。

藤川昇悟「世界同時不況における九州の自動車産業」（東アジア学会定例研究会、西南学院大学、口頭発表、2009年4月）。

藤川昇悟「自動車部品の日韓貿易からみた日韓自動車産業の競争と協力（現代韓国朝鮮学会定例研究会、甲南大学、口頭発表、2009年7月）。

藤川昇悟「グローバル化時代における自動車

メーカーの生産調整と地域的集積」(経済地理学会全国大会ラウンドテーブル, 早稲田大学, 口頭発表, 2009年9月)。

藤川昇悟「九州の自動車産業の新段階－量的な成長を超えて」『九州経済調査月報』第63巻,

2009年11月(付記として,「本稿は, 阪南大学産業研究所2008～2009年度助成研究『東アジアの日系サプライヤーシステムの再編と日本の産業集積に関する研究』による研究成果の一部である」との旨を掲載した)。

韓国釜山・慶州における宿泊施設の分布特性と地域機能分化

—低廉宿泊施設集積地域の場所の系譜と空間変容を中心に—

国際観光学部 教授 松村 嘉久

国際観光学部 准教授 大谷 新太郎

東亜大学校(韓国) 教授 Kyu Hwan CHOI

1. 研究の目的と手法

本研究の目的は, 都市施設のなかでも結節機能の高い宿泊施設に注目して, その分布特性を内実にも踏み込んで明らかにし, 都市計画や広域観光計画などとの関連にも目配りしつつ, 都市内部の地域機能分化や地域性に迫ることにある。とりわけインナーシティに立地する低廉宿泊施設集積地域は, 国際観光が成長する初期段階で重要な役割を果たすので, その場所の系譜・空間編成の形成プロセス・観光者の利用方法などにも注目した。

我々は研究対象地域としては韓国の釜山と慶州を選び, 東亜大学校国際観光学部の Kyu-Hwan CHOI 教授の調査協力のもと, 2008年度は慶州, 2009年度は釜山にてインテンシブなフィールドワークをおこなった。港湾機能が整備されている国際都市・釜山は, 姉妹都市である大阪・上海との, 世界文化遺産登録されている新羅の古都・慶州は, 奈良・アユタヤとの将来的な比較検討も意識して選定した。

2. 研究の進捗状況と成果発表

【2008年度】

研究の進捗状況

研究協力者の Kyu-Hwan CHOI 教授と大谷

が緊密に連絡をとりあい, 釜山での予備調査と慶州での現地調査の受入れ態勢を整えたうえで, 2008年9月に松村と大谷が調査協力者の学生14名を伴って釜山経由で慶州へ行き, 合宿してフィールドワークを実施した。慶州での現地調査は大きく以下の2点にまとめられる。

①慶州市の観光行政担当者・文化財保護行政担当者への聞き取り調査と資料提供依頼

②宿泊施設についての調査

慶州市の観光行政担当者からは, 慶州市の観光の歴史や現状に関する豊富な資料をご提供いただいた。なかでも我々の調査にとって貴重であったのは, 慶州市が把握する同市内の宿泊施設333軒のリストであった。ここにリストアップされた宿泊施設のほとんど全てを, 電話番号のデータベースもネットで参照して吟味しながら, 慶州市域の1万分の1地形図と2万5千分の1地形図にプロットできた。

この宿泊施設リストから, A:高速バスターミナル周辺(50数軒), B:慶州駅周辺(20数軒), C:仏国寺周辺(40数軒), D:普門湖観光団地周辺(20数軒)という, 四つの宿泊施

設集積地域が判明した。この4地域に立地する宿泊施設は、施設数で慶州市の全体の3分の1強を占め、客室数ならば約8割を占める。宿泊施設リストからは宿泊施設の内実までわからないので、学生調査協力者の支援のもと、4地域に立地する全ての宿泊施設（約130軒）の外観と施設周辺の目視観察をおこない、フロントにて宿泊料金の確認をおこなった。特にA・C・Dは宿泊施設のみならず、観光者が利用する他の都市機能も比較的狭い地域に集積していたので、観光地域としての相貌に迫るため総合的な土地利用調査もおこなった。

成果発表

2008年度のフィールドワークの学生調査協力者たちの経験は、大谷が阪南大学のホームページにて、「フィールドワークの手法を学ぶ」として紹介している。学生たちは日本での調査準備作業にも加わり、調査要領と調査項目をしっかりと把握していたので、フィールドワークの質を落とすことなく調査を遂行できた。また学生にとっては、チームワークによるフィールドワークを実習という形で学び、教育的効果が大きかったことも、本研究活動から派生した成果の一つに挙げてよからう。一方、慶州調査で得られた知見と研究成果は、2009年3月28・29日に帝京大学で開催された2009年度日本地理学会春季学術大会において、松村・大谷の連名で学会発表をおこない、その概要は松村嘉久・大谷新太郎「韓国慶州市における宿泊施設の分布特性と観光機能の分化 (The distribution characteristic of accommodations and differentiation of tourism function in Kyongju City, Korea)」『日本地理学会発表要旨集 No.74』2009年3月10日発行191頁で活字化されているので、そちらをご参照いただきたい。

【2009年度】

研究の進捗状況

2009年度の釜山におけるフィールドワーク

は、松村と大谷が別日程で訪韓して別行動でおこなった。市街地も観光スポットもコンパクトなまとまりを見せる慶州と異なり、国際都市・釜山は都市規模が大きく宿泊施設数も多く、宿泊施設の内実も多様であり地域機能分化も多岐にわたる。そこで大谷が Kyu-Hwan CHOI 教授の協力のもと、釜山広域市の観光行政担当者などへの聞き取り調査から、釜山市域の宿泊施設についての総合的な知見を深め、観光関連資料・統計類もご提供いただいた。一方、松村は釜山全域で宿泊施設の悉皆調査をかけるのは不可能なので、代表的な宿泊施設集積地域、例えば、南浦洞地域・チャガルチ地域・釜山駅周辺地域・西面地域・温泉場地域・海雲台地域などを踏査して、観光という文脈から形成されてきた地域機能の差異を比較検討した。

成果発表

2009年度調査の成果発表はまだおこなっていないが、現地調査で得られた画像データなどを簡単な解説付きでフィールドの記録として、阪南大学のホームページ上で2010年夏までに一般公開する予定である。

3. 今後の課題

慶州では良洞民俗マウルの世界遺産登録に向けた準備が進みつつあり、KTX の新慶州駅が既存の在来線駅と異なる立地で新設されたことにより、観光をめぐる地域機能分化は急速に再編される可能性が高い。仏国寺周辺の condominium 施設や普門湖観光団地の大規模ホテルなども、その再編に巻き込まれ変容を迫られつつあり、今後とも注視していきたい。また、日本の奈良やタイのアユタヤなど、慶州とあまり変わらぬ都市規模で世界文化遺産登録された地域と、慶州とを比較検討すれば、有意義な研究成果が得られると予想されるので、是非とも取り組みたい。

本研究での釜山調査はマンパワーや研究資金の制約もあって、多くの知見や成果は得られたものの、残念ながら予備調査の域にとどまった

感が拭えない。将来的には、東アジア地域の観光交流を促進するためにも、より大きな研究プロジェクトを立ち上げて、大阪市・上海市・釜

山市の三姉妹都市を研究対象地域として、宿泊施設の分布特性と地域機能分化を比較検討する必要がある。

小売業における環境経営と消費者選考に関する研究

経営情報学部 准教授 川 端 庸 子

1. 研究の目的

【概要】

本研究は、小売業において環境経営の実態を調査し、その決定要因（温暖化ガス排出削減）と効果を明らかにする。それらが消費者に対し（コスト削減による商品価格還元など）どのような影響を与えているのか、環境経営をおこなう小売業が消費者にどのように評価され、選考されるのかを解明する。小売業における環境経営について理論的かつ実践的なインプリケーションの導出を目指すのが本研究の目的である。

【研究の学術的背景】

環境経営（とりわけ自動車産業における温暖化ガス排出削減など）に関する研究の蓄積は多いが、従来その関心はおもに製造業における研究に集中してきた。それに対し、小売業において環境経営はあまり注目されてこなかった。その理由は、第1にこれまで主にオフィス対策を中心に環境経営を取り入れ、その他レジ袋削減を消費者に推奨する程度であり、あまり意識的な取り組みがなされてこなかったからである。第2に、近年まで小売業において環境経営に取り組んだことによる競争におけるなんらかのメリットが認識されていなかったからである。

しかし、近年、小売業においても、環境経営における認識が変わりつつある。

例えば、小売業の先導的企業である世界第1位のウォルマートは2007年10月に、「メーカーを巻き込んだ環境配慮型の商品調達を一段と進

める。」と、発表している。

また、環境対策目標として以下の3つを掲げている。それは、1) 輸送トラックの燃料効率を3年間で25%向上および向こう10年で2倍に、また米国内の全店舗で固形廃棄物を2009年までに25%削減、2) 世界の全店舗・物流センターで温室効果ガス排出量を2012年までに20%削減、3) 環境対応を高める技術革新に年間約5億ドルを投資するということである。実際に、食品・日用品では消費者の手に渡るまでに使うエネルギー量の測定を開始し、加えて、メーカー約30社と組み、原材料調達から販売までのサプライチェーンを通じ、ガソリンや電力などのエネルギー総使用量がどの程度になるか測定を始めている。これにより、メーカーにも環境経営を促し、他の小売企業を牽引し大きな影響を与えている。

以上のような状況を示したのが図1であり、本研究が特に注目しているのは、太線で囲んでいるところである。小売業の環境経営の実態と、こうした環境経営をおこなう小売業が消費者にどのように評価され、選考されるのかという点である。小売業における環境経営はいかに消費者に影響を与えるのか測定する。

2. 研究計画及び進捗状況

【研究計画】

小売業における環境経営についての先行研究のレビューから始める。研究対象としては、小売企業のなかでも本業内で積極的に取り組ん

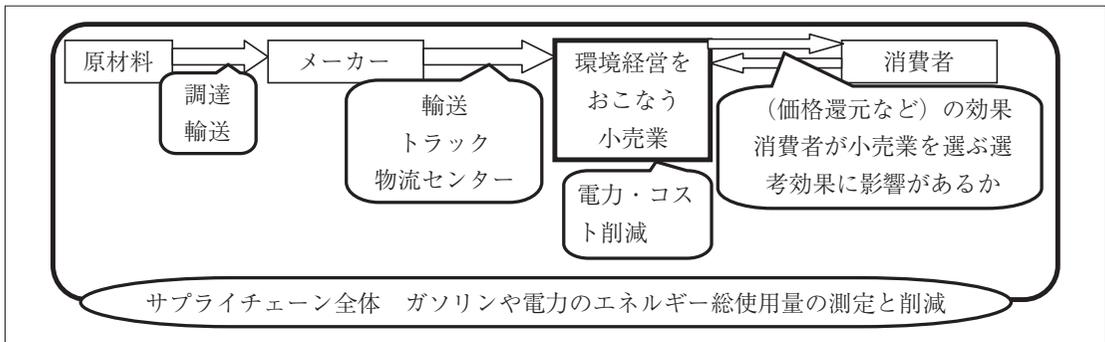


図1 小売業における環境経営

でいる企業、とりわけ環境配慮型の商品調達に着手している世界的小売企業を中心的にとりあげる。そのため、グローバル・リテラーにおける競争優位、価値創造の論理について、伝統的な製造業におけるビジネスとはどのように異なっているのかについて、理論的に明らかにし、これまでの研究成果を統合的な視点から再整理をおこないたい。続いて、本研究の分析枠組みである「ビジネス・モデル」についての概念規定をおこなう。そして、成果をあげている環境配慮型の商品調達ビジネス・モデルを発見するための探索的調査をおこなう。その後、対象企業を抽出し、アンケート調査を実施する。加えてアンケート調査によって回答頂いた企業への追加調査という形で実行したい。本研究の狙いとしている幾つかの成功しているビジネス・モデルを実証的に考察していくためには、インタビュー調査を主体とした質的調査が欠かせない。回答頂いた可能な限りの企業に対して訪問調査をおこないたいと考えている。インタビュー調査を通じて得られたビジネス・モデルについて、文献研究による成果を統合し、アンケート調査によって検証し、更なる理論化、一般化を目指す。研究成果報告については論文や学会報告等にておこなう予定である。

【進捗状況】

現在、小売業においてもコスト削減を含め、環境配慮といった意識が急速に普及してきている。2010年3月に催された流通業界での大きな

催し物である「リテールテック JAPAN 2010」においても、その関心が高まっていることが見受けられた。

この環境についての問題は日本一国だけの問題ではなく、全世界的な問題であり、諸外国との協調および国際的な取り組みが必要となる。そのため、今年度の研究では、世界第2位の人口をもつインドの研究者である Ramachandran NATARAJAN 博士と国際共同研究もおこなった。共同研究をおこなった Ramachandran NATARAJAN 博士は、インドのチェンナイにある IIPM (Indian Institute of Planning and Management) に所属しており、2009年阪南大学の外国研究者短期招聘滞在プログラムにて1ヵ月間ほど来日し、阪南大学にて共同研究をおこなった。そのほかにも、企業のインタビュー調査をおこない、研究報告をおこなうことができた。しかし、小売業においては、リーダー的企業にしても環境経営に取り組み始めたばかりであり、追随する大半の企業は環境経営にようやく関心を持ち始め、これから着手していこうという段階にある。その中でも、興味をもつようになってきたことは大きな前進と見られる。リーダー企業において、環境経営モデルらしきものができあがり、それが他の企業にも受け容れられていくには、まだまだ長い道のりになると考えられる。そのため、理論化までは今後多くの研究が必要となるが、まだまだ新規性のある研究分野であるとも考えている。今後とも、引き

続き研究解明をおこなっていききたい。

3. 成果発表

本研究の結論の一部は、阪南論集に共同研究をおこなった Ramachandran NATARAJAN 博士と共著で投稿した。詳細は以下である。「A Comparative Study on Japanese Management and Tradition Indian Principles」『阪南論集社会科学編』第45巻第3号、阪南大学学会2010年。（付記として本稿は2009年度阪南大学産業経済

研究所助成研究「小売業における環境経営と消費者選考に関する研究」の研究成果の一部であるとの旨を記載した。本論には以下のように記載した。“This working paper is part of the research “Eco Management in Retail Trade and Research on Consumer Selection” supported by a grant from the Institute of Industrial and Economic Research, Hannan University, 2009 and a Short-Term Invitation Program for Foreign Researchers.”)

関係性構築による中小企業の存立基盤強化

経営情報学部 准教授 関 智 宏

1. 研究目的

本研究は、中小企業が、取引先など企業をはじめ、大学、研究機関、地方自治体など、さまざまな諸組織との間で関係性を構築することにより、超過便益としての関係レントをいかに創出し獲得しているか、自社の存立基盤強化に寄与する一連のプロセスを理論的・実証的に検討することを目的としていた。

研究課題は、1つは、関係レント概念の理論的考察であり、もう1つは、諸概念を用いた諸事例のケース・スタディであった。なお、ここで言う中小企業は、日本の製造業種の企業を念頭に置いていた。

2. 研究方法

本研究では、本研究の学術的背景、申請者の研究成果を踏まえ、中小企業の関係性構築による関係レントの創出・獲得の一連のプロセスについて、研究期間内で次のことを検討した。まず、企業間関係に関する研究蓄積などから、関係レントの創出に寄与しうると考えられる分析上の諸概念について、企業間取引関係の視点からみたとときの先行研究の意義・課題などを整理・

検討した。

関係レントは超過便益であるが、そうだとっても、経済的便益以外にも評判など社会的便益も指摘されており、概念定義の曖昧さから関係レントを実証的に検討するのは困難であると考えられた。したがって、厚みのある企業行動のケースを記述することで、これら概念の内実を検討していくことが必要となったため、本研究では中小企業の関係性について、次の2つの視点で事例を検討した。1つは、中小企業と他の企業との関係性（受発注関係、共同製品開発など）である。申請者がこれまで研究してきた異業種組織であるアドック神戸の事例だけでなく、とくに全国の産業集積地における類似の関係性を対象に検討した。また、海外サプライヤーへの外注管理なども考察の対象とする。もう1つは、中小企業と大学、研究機関など他の諸組織との関係性であった。大学や研究機関などは、技術移転や共同製品開発などの点において、中小企業の技術発展に貢献しうると考えられた。

3. 研究成果

本研究の成果として、今後まとめられるものとしては、「サプライヤー関係下での中小企業と関係レントー下請理論の新展開を目指して一」がある。これは、日本の下請関係を対象に、サプライヤー関係のダイナミズムを「エグジット／ボイス」アプローチを用いて解明しようとした Helper Susan の見解に対する検討である。Helper Susan がその分析の中核に据えた概念が「関係レント」であった。「エグジット／ボイス」アプローチに基づく「関係レント」の生成と分配の視点から下請関係を把握すると、「関係レント」の生成が下請関係の効率性（「生産力」視角）に、また「関係レント」の分配が問題性（「生産関係の矛盾」視角）に合致する。「関係レント」概念を用いることにより、「生産力」視角と「生産関係の矛盾」視角との2つの視角を統一的に把握することが可能となる。「関係レント」概念を用いた下請関係の把握は、1990年代の日本の下請中小企業をめぐる情勢変化をも踏まえた、下請理論の新展開につながると考える。さらに「関係レント」の生成と分配の視点は、下請中小企業が下請関係において存立し続けたり、あるいは下請関係から逸脱したりするといった、相反する下請中小企業の経営行動を統一的にかつ合理的に説明することも重ねて可能となろう。これにより、下請中小企業の経営行動の展望を示すことができると考える。

上記の研究成果は、2010年5月8日に龍谷大学で開催予定の日本中小企業学会西部部会にて報告、かつ2010年9月25～26日に東洋大学で開

催予定の日本中小企業学会全国大会にて報告予定であり、さらには日本中小企業学会誌に査読論文として提出する予定である。また、2010年度中に提出予定である、報告者の博士学位請求論文『サプライヤー関係における中小企業の発展』のなかにも組み込まれる予定である。

4. 研究課題

本研究では、関係レントの創出にあたっては、そもそも創出能力としての企業のケイパビリティに着目していた。この点については、競争戦略論における資源ベース視角の研究蓄積に焦点を当てた文献研究を想定していた。しかしながら、文献の一部を収集するも、検討については時間的制約などから十分に実現することができなかった。このような視点から、近いうちに関係レント概念について再検討を試みたい。今後の課題である。

さらに、また、ケースの収集についても、兵庫県神戸市や尼崎市、大阪府大阪市や八尾市などいわゆる中小製造業企業集積地域を対象にフィールドワークを展開してきた。また、大学については兵庫県立大学経営学部を、さらに研究機関については尼崎の AMPI を対象事例とし、検討をおこなってきた。また、海外についてはタイにおける日系企業のサプライヤー管理を対象に、検討をおこなってきた。いずれの調査も継続中である。これらは、いずれも、このたびの研究成果に十分反映できなかったが、今後さらなるケース・スタディをおこない、研究の発展を試みることにしたい。

東西宗教思想の比較枠組みの再検討

国際コミュニケーション学部 教授 守屋友江

本研究は、仏教とキリスト教という東西の宗教を事例に、これらの宗教思想に関する比較のための枠組みを再検討しようとするものである。これまでに、仏教とキリスト教の宗教間対話や両者の比較についてはさまざまな研究や議論がおこなわれてきた。しかしここではとくに、東洋と西洋、仏教とキリスト教という二項対立で論じたり、単に両者の類似点を指摘するのではなく、特定の宗教家を事例にして、一個人の中に異文化や異教との出会いにより、どのような思想的影響を受けた／与えたのかという視点から、新たな比較のための枠組みを検討し直すことを目指している。

研究を進めるにあたって、時代としては19世紀から20世紀かけての時期を中心とし、積極的に海外に出て異文化と出会った思想家が、どのような他者認識をしてきたのか、また彼らが異文化や他宗教に対しどのような対応や摂取を試みてきたのかを探ることとした。そのような「他者」との出会いを通して、新たな普遍思想を構築しようとした試みが明らかとなり、普遍思想が形成されていく過程を系譜的に示すことができる。あわせて、仏教思想、ヨーロッパ現代思想、日本思想史、社会学といった諸分野の専門家との議論を通して教示を得て考察を深めた。それにより、一国史観にたった従来の思想史研究をこえた、普遍思想の形成過程を多面的に明らかにする方向へ研究を進めることができたといえる。

1. 研究対象とする思想家

近代日本の思想家を中心に、下記の1)、2)の人物について検討した。さらに取り上げるべき思想家について、3)、4)の人物の思想史の意義について教示いただいた。また今後は、

研究会の中で取り上げられた思想家を新たに含め、研究対象として取り上げることにしたい。

- 1) 鈴木大拙：近代日本における代表的な仏教思想家であり、また長年にわたり欧米に滞在し、西洋の思想家やキリスト教徒との対話を経験したことから、東西文明論や仏教とキリスト教の比較を論じた著作も多い。鈴木はとりわけ、西洋思想を摂取するだけでなく、西洋に仏教を広めた人物として今日でも知られている。西洋への思想的波及という普遍性の点で、重要な思想家といえる。
- 2) 今村恵猛：19世紀末にハワイへ渡り、現地で日系仏教教団の責任者で30年以上に渡って布教活動をおこなった。反日的な宗教的排他主義論者から批判を受けたが、アメリカの文化や哲学を仏教と結びつけることで、ナショナリズムから離れた普遍的な「アメリカ仏教」のあり方を模索した。アメリカ文化と日本仏教を融合させるという形で、普遍思想を形成した人物といえる。
- 3) 河口慧海：日本におけるチベット研究の先駆者であり、欧米の探検家もほとんど入国できなかった当時に、チベットに入った日本人仏教徒である。所属していた黄檗宗を離れ、また在野の立場を貫いたこともあり、日本のチベット研究において彼の業績はあまり知られていない。しかし、ヨーロッパ仏教学中心のアカデミアとは異なる形でチベット大蔵経を研究したほか、多くの仏典や諸資料を日本に請来し、日本におけるチベット研究、仏典研究を飛躍的に発展させたことの意義は大きい。インド、ネパール、チベットでの長期間の滞在は、現地の仏教が日本とは異なるいわば「内なる他者」と

しての面があることを教え、その一方で教義的普遍性をどのようにとらえるかという複雑な課題を示したといえる。

- 4) 西田幾多郎：鈴木大拙と同郷・同年の生まれであり、「西田哲学」といわれる独自の哲学を創りあげた。その思想的背景には仏教の影響があることが指摘されてきたが、キリスト教の影響を受けた西洋哲学に触発されつつも、仏教の影響を受けて練り上げられていった西田哲学については、今日でも多くの研究がおこなわれている。その中で、「場所的論理と宗教的世界観」における国家観の問題などが指摘されており、時代的制約を考慮しながらも、その思想的枠組みにおける課題がどのようなものであるか、あらためて検討する必要があるといえる。

2. 研究会議

以下の諸氏とともに研究会を開き、そこで本研究に必要な討議をおこなって専門分野からの教示を得た。

阿満利磨氏（明治学院大学名誉教授・日本思想史）：近代の仏教思想家のうち、いわば「国際派」の人々がどのように普遍思想の構築を試みたのかという点について、「国際思想史」という視座でとらえることの重要性について、講義をいただいた。

西谷修氏（東京外国語大学大学院教授・現代思想）：キリスト教に影響を受けてきたヨーロッパ現代思想における注目すべき流れとして、キリスト教の「世俗化」をどうとらえるかという問題がある。キリスト教＝西洋思想が「世界化」したことにとまなうさまざまな課題について教示いただいた。

奥山直司氏（高野山大学教授・チベット仏教学）：河口慧海についてすぐれた研究をもとに、河口のインド体験に端を発して、19世紀頃からの日本人仏教徒のインド体験とその意義について、教示いただいた。また近代仏教史でも十分取り上げられてこなかった河口の思想と事績について、その意義の大きさについて示

していただいた。

嘉戸一将氏（相愛大学准教授・日本思想史、法制史）：西田幾多郎について、とくに法制史の立場から、彼の国家観とその課題について教示いただいた。仏教的背景をもつ西田哲学の特色をとらえつつ、時代的な制約からくる課題とともに、普遍思想となる上での課題について指摘いただいた。

作田啓一氏（京都大学名誉教授・社会学）：現代のフランス思想において注目されている、エマニュエル・レヴィナスの「憐憫の情」とその意義について、教示いただいた。これは、ヨーロッパにおける孤立した自我にとって前途がみえなくなっていることへの対応といえる。この点、東洋思想においては存在を関係性においてとらえる傾向にあり、レヴィナスの問題提起に応える可能性が大きい。しかしロシアまで視野に入れると、ドストエフスキーの存在は他者との関わりについて、ヨーロッパとは異なるものがみられる。作田氏によれば、ルソーの歴史的意義は深いものだが、その孤立した人間観のためにレヴィナスの問いを生み出した。それに関連して、近代以降の日本の知識人は、ルソーに惹かれつつもドストエフスキーに魅力を感じる傾向が強い。このように、「他者」への関心という視座で東西の思想を検討することの意義を示していただいた。

3. 研究成果発表

- 1) 第68回日本宗教学会学術大会（2009年9月13日）において、パネル「明治仏教の国際化と変貌」（パネル代表者・吉永進一氏）で「鈴木大拙における東洋と西洋——在米中における思想変遷を中心に」と題して成果の一部を発表した（『宗教研究』363号、2010年、141～142頁に掲載）。
- 2) 2010年度中に、所属学会の学会誌等に論文を投稿する。

<中間報告>

経済・環境・スポーツにおける公正と正義

経済学部 教授 尼 寺 義 弘
経営情報学部 教授 牧 野 廣 義
経営情報学部 准教授 藤 井 政 則

共同研究「経済・環境・スポーツにおける公正と正義」は、随時に研究会を開催し、それぞれが抱えている問題点を論究してきた。各人の報告は次のようにまとめることができる。

尼寺：今年度は、前年度の研究を受け継ぎ、一歩前進させることができた。一昨年の9月、米国のリーマン・ショックに端を発する経済恐慌は米国のみならず、日本経済および世界経済を瞬時にして蓋いつくした。米国は今なおサブプライム・ローンの巨額の焦げ付きに苦しみ、さらに近々のうちにプライム・ローンの焦げ付きが待っている。国家のデフォルト（債務不履行）が囁かれている。現にアイスランドやギリシアの国庫が焦眉の的となっている。こうした未曾有の経済危機のなか、経済理論学会が「2008年世界恐慌と資本主義のゆくえ」と題して、2009年11月22・23日に東京大学において開催された。

私は「ヘーゲル政治経済学序説—経済恐慌に関連して—」というテーマで発表した。上記の助成研究の主題である「公正と正義」という観点から少し述べることにする。

ヘーゲルは富と貧困の対立を生涯にわたる自分の課題として受けとめる。若きヘーゲルは『イェーナ精神哲学』において、「富はいわばマグネットのようなもの」と述べ、市民社会の矛盾を喝破している。この心構えは首尾一貫しており、後期の『法の哲学』の各手稿においても、この矛盾が経済危機を齎すことを具体的に論じている。彼の理論は当時のフランスの経済学者シモン・ドゥ・シスモン

ディーのいわゆる過少消費説に影響を受けていると考えられる。そして彼はこの矛盾の解決の仕方として「ポリツァイ（福祉行政）とコルポラツィオーン（職業団体）」を提起している。社会的な公正と正義の立場から彼の問題提起を真摯に受けとめ、現代の理論に再生する必要がある。その第一歩を今年度は築くことができた。

さらに夏期休暇に訪独し、ブレーメン大学のローター・クナッツ教授と多角的に議論することもできた。

牧野：正義の問題を考える基礎として、ヘーゲル論理学における「主体」と「自由」のカテゴリーを検討した。その成果の一部として、「ヘーゲル論理学講義1831年における“主体”と“自由”」という論文を『阪南論集 社会科学編』第45巻第3号（2010年3月）に発表した。またヘーゲル論理学講義のテキストの研究のために、2010年3月にドイツ・ルール大学のヘーゲル・アルヒーフを訪問し、ヘーゲル大全集の論理学講義の編集を担当している Annette Sell 研究員と面談し、講義ノートのオリジナル手稿に基づいた話し合いをおこなった。このドイツでの研修では、藤井政則氏に同行してケルン・スポーツ大学の Volker Schürmann 教授と面談し、哲学的人間学の話がうかがった。そしてケルンおよびベルリンで資料調査をおこなった。

正義の問題とかがわって、哲学的価値の検討をおこなった。2009年8月24日に北京師範大学でおこなわれたシンポジウム「史的唯物

論と価値哲学」に参加し、「価値の階層性と歴史性」という報告をおこなった。ここでは「人間の価値」として人間の尊厳や人権を価値哲学の中に位置づける議論をおこなった。この報告は、中国の『学術研究』2009年第11期に中国語訳（蘭富久訳）が掲載された。

正義論は広範な分野と関連するが、今年度は「正義と平和」との関連も検討した。2010年3月13日に京都大学で開催された京都総合科学シンポジウム（日本科学者会議京都支部主催）で、「21世紀の正義と平和——平和的生存権を中心に」という報告をおこなった。この報告は今後、論文にする予定である。

藤井：公正と正義は社会的な概念である。それに対してスポーツはその姿態の複雑な社会現象としての拡がり、およびその身体性によって様々な領域で論じられてはいるが、概念的にはまだ十分な定義を得ていない。しかし、スポーツにおける公正の概念はスポーツらしさの生命線であるという理解は共有されつつあるなかで、新しい枠組でのスポーツ理解が現在のドイツの研究者のなかで進められている。そのなかの代表的な一人としてケルン・スポーツ大学の哲学教授 Prof. Dr. Volker Schürmann が挙げられる。その彼と2010年3月に論議する機会を得ることができた。彼は、T・W・アドルノたちが批判した非歴史的な古い哲学的人間学とは違って、新たな H・ブ

レスナー解釈に基づいた哲学的人間学を再構築するなかで、「プレスナーに帰れ！ Zurück zu Plessner！」を主張し、スポーツ哲学の体系化と新たな身体論を試みている。そして、アクチュアルな問題として、Schürmann はドーピングが Enhancement 問題と絡めて論じられている世界的傾向に対して、一つにはこの両者を区別して論じる必要性、二つにはドーピングが損なう自由および機会の平等、これに関係して市民社会において権利と正義を求める論議の必要性があるとする彼の指摘は重要であろう。

他方、今日の我が国では「身体知」概念が新たなスポーツ理論の中心概念に据える試みがなされている。そこでの身体論は、もちろんプレスナーと関わるものではないが、彼が重視した感性論的・主体的な観点が強調されたものとなっている。スポーツにおいて公正や正義を考え、それを実現させる上で、主体をどう捉えるかは重要である。それを感性論のみを強調した捉え方には限界があろう（拙著「スポーツにおける『身体知』の行方』『唯物論と現代』Vol.42, 2009年）。自然的・社会的に規定された主体を身体論として展開するには K・マルクスと H・プレスナーの身体論を我が国でも新しく再検討する必要があるのかも知れない。このテーマに沿って論文としてまとめてみたい。

中国社会における文化的基盤と宗教の構造

——歴史の変遷と地域比較——

国際コミュニケーション学部 教授 村田 充 八
国際コミュニケーション学部 教授 高橋 庸一郎
国際コミュニケーション学部 教授 陳 力

I. はじめに——感謝とお礼——

本研究の遂行のために、阪南大学より、多額の研究助成をいただいていることを、感謝したい。3年間の助成を受けた3名（代表者：村田充八、共同研究者：高橋庸一郎、陳力）は、期待に答えることができるようにと研究を進めてきた。

村田は、中国側の研究者、華東師範大学李向平教授、南開大学袁同凱教授とは、直接会い、また頻繁にメール等によって研究方法を打ち合わせてきた。すでに、中国における学生の宗教意識調査のアンケートを作成し、次年度2010年度早々に実施する段階にある。9月3日、南開大学において、宗教研究者の方々と研究会を開催し、日本側の研究目的等を明らかにする機会をもった。

その間、2009年8月まで上海交通大学研究員（9月以来、南開大学経済学院講師）であった楊丹妮博士の助力をえ、對外経済貿易大学李森先生他、多くの中国側の研究者の方々や上海市政府の研究者の方々と交流しながら、多方面にわたる研究を推し進めることができた。ここに、大学からの助成ならびに研究助成課の皆様からいただいた様々なご支援に対し重ねてお礼申し上げたい。

II. 研究員3名の具体的成果

研究代表者村田と共同研究員高橋は、すでに、研究の調査対象地域、上海、昆明、麗江、大理、北京、太原、天津等の宗教施設を見学し、宗教的職能者から聞き取りをおこなった。この地域

の選定は、楊丹妮先生、中国の旅行関係の専門家でもある東アジア交流センターの影山博邦氏（高橋出身校の後輩）の指導を受け選定した。

村田と高橋の中国現地調査は、2009年8月25日から9月5日までであった。

大体の概要は以下の通りである。

8月25日 村田と高橋は上海に到着し、楊丹妮博士の引率で、上海交通大学教師活動中心に宿泊し、大学の博物館、語学留学生のための教室等、見学。

8月26日 村田は、上海宗教調査の目的であった華東師範大学李向平先生・院生と、玉佛寺で会合。3時間あまり話しあい、寺の見学、玉佛寺住職との面談をおこなった。

8月27日 上海から昆明に発ち、午後、中国民間信仰の霊地西山龍門道教石窟を見学。

8月28日 昆明から大理を経て、麗江に自動車移動。一日の行程であった。この間、楚雄イ族地区や、各地の民間信仰の地を訪問した。

8月29日 麗江古城などを見学。特に宗教施設の説明を受ける。高橋が願っていた「少数民族博物館」「長江峡谷博物館」なども見学。午後、中甸（シャングリラ）に移動。

8月30日 中甸において、代表的なチベット仏教の施設「松贊林寺」を訪問、見学。中甸においては、風葬の現場近くまで行く。雲南省の宗教施設の訪問は、民族と宗教の関連性を考察するのに重要なデータを与えてくれることになった。これらの地は、雲南省の観光地ともなっているが、われわれは、特に宗教装置と民族に焦点を当てた見学に力点をおいた。

松賛林寺は、ラサ以外では最大のチベット仏教の聖地である。中国渡航の前には、チベット仏教の聖地ラサ訪問を希望した。しかし、その地が外務省の要観察地域であったことにより、大学から訪問をやめるように言われ、雲南省各地域へと訪問地を変更した。それによって、かえって多くの研究成果を得ることができたのではないかと考えている。

8月31日 北京に到着。対外経済貿易大学の李森教授と会う。李先生は、阪南大学国際コミュニケーション学部で一年間訪問研究員をされた方である。夜、歓迎夕食会の後、観光をかねて、北京オリンピック会場にお連れ下さった。中国の国勢を、諸施設から感じることができた。

9月1日 北京から列車で太原に出発。仏教施設晋祠を訪問。暑さにやられ、時間的なこともあり、十分な見学はできなかつた。

9月2日 太原から、早朝、自動車を出発。五台山日帰りで見学をおこなった。五台山は、中国仏教の聖地であることはいうまでもない。高橋は、長い中国経験を有するが、五台山は初めてであった。

9月3日 北京から天津に列車で移動。南開大学を訪問。南開大学においては、中国少数民族と宗教の研究者である袁同凱先生他が歓迎して下さった。また研究会を開いて下さり、今後の研究をどのようにおこなうか等について話し合いの時をもつことができた。この会には、阪南大学に留学されたこともある先生方が出席して下さった。しかし、この過程において、中国における宗教研究の難しさを痛感する場面も多くあった。日本にも留学されたことのある先生が、「中国」の宗教調査という話しを始めた途端、席を立たれた。先生方によって、研究に協力的な方とそうでない方が存在することを痛感した。

9月4日 村田は、北京市内のイスラーム街、キリスト教会等を訪問。高橋は、李森先生の案内で、中国諸文献の入手に一日を費やした。

9月5日帰国。

この間、楊丹妮先生は、日程のすべてに同行して下さり、通訳をしてくださった。楊先生のご配慮には、心から感謝している。

陳は、9月14日から17日まで、古代中国の儒教・道教・釈教が同源同理であることを裏付けようとし、中国儒教四大書院の一つ長沙岳麓書院を訪問。また、関連の深い湖南大学歴史文化研究所及び孔廟等を見学。聖職者等から聞き取りをおこなった。北京における東堂教会などの聞き取りをおこなった。陳は、それらのデータ整理の段階にあり、現在テープ起こしをおこなっている。

高橋は、すでに、この研究の成果として、阪南論集 社会科学編第45巻第3号に発表している。

Ⅲ. 本研究の課題と今後の展望

本研究の具体的な研究課題は、次の4点である。

- (1) 中国各地域における現在の宗教(特に仏教、キリスト教、民間信仰)の実態の研究
- (2) 中国各地域における学生の宗教意識の実態の研究
- (3) 中国多民族社会の民間信仰並びに宗教行動の実態の研究
- (4) 中国における儒教と道教と仏教の関係の研究

これらの課題に関する研究を通して、中国社会と現在の宗教とのかかわり、中国の宗教がどのような展開を見せるかについて、その将来展望を明らかにすることを目的としている。なぜ宗教動態の研究を目的とするかは、宗教が社会や人間に対する最も重要な「規範」、準拠枠を提供することを、これまでの研究をとおして実感しているからである。

これらの研究を推進するために、中国の学生を中心に、800名のアンケート調査を実施しようとしている。本来なら、今年度中におこなう予定であったが、アンケートの作成、翻訳に手間取り、2010年度早々におこなうことと変更した。また、研究代表者の怠慢によって、進める

ことができなかった。すでに、アンケートは李向平先生、袁同凱先生の監修のもとに800部印刷し、中国側に送付する段階になっている。同時に、わが国の「宗教社会学の会」の協力を得て、同じ調査を日本側においても実施し、次年度2010年度中に、データの整理をおこないたい。

次年度は、2009年度に収集したデータをもとに、論文を作成すること、研究会等の発表資料を整えることを主眼として研究をおこないたいと考えている。中国雲南省における少数民族社会、民間宗教の信者たち、雲南省山岳地帯における天葬や風葬などの宗教儀式現場、その他宗教行動の現場を訪問したときの写真は、約1200枚にのぼっている。それらの写真の整理もおこないたい。特に高橋は、中国における少数民族

の宗教や文化に関する大量の諸文献を収集することができた。その整理と考察にも時間を使いたいと話している。

Ⅳ. おわりに

研究課題に対して、堅実な中間報告をするほどの成果はまだ十分とは言えない。しかし、アンケートもようやく作成印刷した。その点において、次年度の成果は、確実に積み上げることができると考えている。三人の共同研究、中国側の研究者との共同研究として、着実に成果を上げていく。

中間成果報告としては、十分ではなく、海外学術研究として、未だ助走段階としか言えないかもしれないが、ご寛恕のほど、お願いしたい。

◇叢書紹介

『販売会社チャネルの機能と役割 —流通系列化のダイナミズム』

(阪南大学叢書 87, A5 版, 270 ページ, 中央経済社, 2010 年 3 月刊)

経営情報学部 教授 山内孝幸

本書は、日本流通の特徴の一つに上げられるメーカーによる流通系列化に関する研究をまとめたものである。日本において1960年代からの経済成長を支えたのはメーカーが大規模化し、大量生産を可能にしたことが上げられるが、それとともに大量生産した製品を市場へ流通させた流通業者の存在は大きい。中でも一般の卸売業者は、大量生産された多数のメーカーの製品を日本津々浦々の小売店舗に販売する商業者としての機能を果たしていた。さらに卸売業者の中には特定のメーカーの製品だけを販売する意味においてメーカーによって系列化された販売会社がある。それは、家電、自動車、化粧品、医薬品、食品等、日本の多くの産業において存在し、メーカーが自社の価値やマーケティング戦略の実現を図るための重要な基盤としての役割を果たしてきた。だが、このように卸売業者は商業者またはメーカーの価値実現装置としての機能と役割を果たしながら、その一方で幾度となく問屋無用論が提唱され、卸売業者の存在意義が問われ続けてきたのも事実である。加えて、近年になって大規模メーカーと大規模化した小売業者によって製販同盟と呼ばれる関係が構築されることによって、メーカーによって系列化された販売会社の存在が危ぶまれていると言われている。

しかし、現実にはその存在意義が危ぶまれ、無用とまで言われた卸売業者は市場環境や競争状況に応じてその機能を変容させながら存在し、今なお流通において重要な役割を果たしている。同様に、メーカーによって系列化された

販売会社は、メーカーが直面する市場環境、競合関係や得意先との取引関係に対応するために、メーカーと販売会社との関係にある機能や役割を変容させることで、その優れたパフォーマンスの原動力としての有効性を失うことなく機能させていると考えられる。

こうした問題意識を踏まえて、本書は、メーカーによる流通系列化の類型の一つである販売会社を取り上げ、販売会社が生成し、変容するプロセスを経時的に追いかけることで、メーカーによる流通チャネルの系列化がどのような意図のもとに組織され、その系列化された流通チャネルがどのような方向に変化したのか、また小売業との流通取引様式と関係構築にどのような影響を与えているのか、というメーカーによる流通系列化のダイナミズムを捉えた。そして、そのダイナミズムから、メーカーによって系列化された販売会社の有効性を検討する目的で本書は書かれている。

研究の結果、メーカーによる販売会社という流通チャネルの系列化が、その有効性を失ったとして片付けるのは早計であることが分かった。雪印アクセス、花王販売、近畿コカ・コーラを中心にメーカーと小売店との連鎖は、まさにサプライチェーン・マネジメント（SCM）であり、それぞれの販売会社は商流・物流・情報流のいずれかをオープン化し、小売店との取引を取り組みへと転換することによって、メーカーが組織化するネットワークにおいてチェーン施策および製品販売状況や最終ユーザーに関する市場情報を取り入れるゲートキーパーの役

割を果たしているのである。そして、その際に重要となるのはオープン化した商流・物流・情報流における社会性・中立性である。つまり、メーカーが販売会社との関係において機能的に互恵性を持ったパートナー関係である上で、販売会社の品揃え活動復活による商流・物流のオープン化や情報システム上の情報流のオープン化によって商業者としての社会性・中立性を確保することは、卸売業者としての競争優位を發揮するだけでなく、販売会社がメーカーと小売業者との関係強化を促進することに繋がるのである。

これらのことから、小売業界・卸売業界や情

報システム・ロジスティックス技術といった外部環境とそこにある販売会社の有り様を長期的に見れば、販売会社はメーカーの自社製品の販売部隊としての単なる配給者ではなく、一方でパートナー企業であるメーカーの価値実現やマーケティング戦略実現という命題を抱えながら、他方で商流・物流・情報流社の次元で社会性・中立性を維持することによる小売店との取り組みから、メーカーと市場や顧客とのインターフェースをつかさどる役割を担い、そのことで販売会社が有効性を高める可能性を持っていることが明らかになった。

『宗教の発見——日本社会のエートスとキリスト教——』

(阪南大学叢書 88, A5 版, 286 ページ, 晃洋書房, 2010 年 3 月刊)

国際コミュニケーション学部 教授 村田 充 八

本書は、分担執筆した宗教関係の諸文書・書評と、阪南論集に書いた論文を集めたものである。

本書の題名は、「宗教の発見」とした。内容は、日本社会の民間に広くおこなわれている宗教と、キリスト教の特性を比較しながら、日本社会の宗教的エートスをキリスト教社会との比較において明らかにしようとした。読者には、「生駒」の地にはこのような民間信仰がいきびいているのか、日本の宗教現場には「宗教忌避」傾向が存在しているのか、日本の「キリスト教の現況」、日本社会のキリスト教のエートスはどうなっているかなど、わが国における新たな「宗教の発見」があるに違いない。

本書に収めた論考の研究対象は、大阪平野の東方に位置する生駒山系の民俗宗教、日本のキリスト教社会・キリスト者である。なかでも、本書は、2005年3月、「国際宗教学宗教史第19回世界大会（於、高輪プリンスホテル）」にお

いておこなった「日本社会におけるカルヴィニストの幸福と不幸」と題する発表原稿を中核にすえている（第4章）。そこでは、日本社会のキリスト教の特性を、日本社会のエートスとの対比のうちに浮かびあがらせようとした。「日本社会のエートスとキリスト教」と副題をつけたのは、その理由による。そこでは、日本社会に細々とではあるが力強く生きているキリスト教とその宗教行動を、「神観」が明らかに異なる日本社会のエートスと対比させて説明しているからである。

本書はまた、宗教に特化した形で、これまでに書いてきた宗教関係の論考等を「補遺」「書評」として取り入れた。

本書の構成と内容は、以下の通りである。

第一章「宗教的人間と社会の分析視角」は、筆者が宗教研究において念頭においている「分析視角」を整理した。したがって、第一章は、第二章以下、本書の内容全体の「前書き」的側

面をもっている。

第二章「生駒の民間信仰と聖性」は、生駒山系における民俗宗教の特性とその変化を整理した。一節「生駒今昔——気の満ちた生活世界——」作成のためには、「宗教社会学の会」の研究者たちの知見を用いさせていただいた。「生活世界」というキーワードをもとに、生駒の豊かな自然に基づく宗教性と参詣者の結びつきについて述べている。二節「『聖なる場』と『聖』性の検証」は、国際日本文化研究センターにおける研究会（「聖なるものの形と場」）において発表したものである。生駒山系の民俗宗教の変容過程について、生駒の「聖」性という視点からまとめた。このように、二章は、宗教研究の前著『コミュニケーションと宗教』（行路社、1999年）に続いて、生駒山系の民俗宗教の特性について紹介し、その宗教的様態を示しつつ、民俗宗教的エートスが、日本社会の宗教の基層を構成していることを述べようとした。

第三章「日本社会とキリスト教の影響力」の第一節「日本社会における宗教動向とキリスト教伝道の可能性」においては、日本人の宗教的エートスについて考察している。また、日本人の「思考の枠組み」に焦点をあて、わが国の民衆が抱いている一般的な宗教性について述べている。さらに、日本社会におけるキリスト教伝道の難しさについて指摘している。二節「阪神・淡路大震災と聖書」は、日本社会のなかに埋没しているかのようなキリスト教も、阪神大震災の時、どのように信者たちを支援したのかということについて報告したものである。小さな教派がおこなった震災罹災者支援報告である。

第四章「カルヴィニストの信仰と日本社会」については、一節「カルヴィニストの幸福と不幸」において、宗教社会学者大村英昭の「拡散宗教」論を参考に、筆者の所属する「日本キリスト改革派」教会に焦点をあて、日本のキリスト教社会に生きる一人のキリスト者の「幸福と不幸」について述べている。読者は、日本の社会のなかで生きるキリスト者の素直な思いを感じていただけたらと思う。二節「宗教的人間とし

てのキリスト者」は、筆者の所属する教会の現実を報告することによって、日本社会の一キリスト教会の内情を報告し、日本社会においてキリスト者として生きることの難しさを語っている。

第五章「日本社会の宗教動向と社会的エートス」の一節「日本宗教の基層と社会的エートス」は、日本宗教の基層に関連して考察したいくつかの小論をもとに構成した。いずれも、現在の若者の宗教的な特性との関連において書いている。その二節「現代社会と宗教的エートス（一）——「気枯れ社会」の人間像——」と、三節「現代社会と宗教的エートス（二）——「無信頼社会」のエートス——」、第四節「既成事実化と社会のエートス」などは、日本社会のエートスについて考察している。

補遺「キリスト者の人生」は、井上順孝編『近代日本の宗教家一〇一』（新書館、二〇〇七年）に書いたものである。書評は、筆者が書いた宗教関連書物の書評を集めている。社会学者ピーター・L・バーガーの『現代人はキリスト教を信じられるか』（森本あんり、篠原和子訳）においては、バーガーは、自ら信ずるキリスト教について、「懐疑」的になりながらも、信仰をもち続けていることを率直に語っている。

本書は、このように、日本社会のエートスを、日本に存在するキリスト教社会との対比のうちに浮かびあがらせようとしたものである。その過程で、日本社会のエートス、日本のキリスト教、そこで宗教活動するキリスト者について明らかにすることに幾分かは成功したのではないかと考えている。本書が、読者に、日本社会のキリスト教とキリスト者の現代的状況、また宗教的エートスを理解するための材料を提供することができるとするなら幸いである。

◇国外研究報告

サービス貿易およびサービス多国籍企業に関する研究

(連合王国：ロンドン・サウスバンク大学, 2009年4月1日～2010年3月31日)

流通学部 教授 井上 博

本研究のテーマは「サービス貿易およびサービス多国籍企業に関する研究」であった。サービス貿易は従来の財貿易に比較して近年急速な成長を遂げている。これまで多くのサービスは生産と消費の時間的、場所的分離不可能性、貯蔵の困難性といったサービスの持つ属性に由来する特徴のために、その貿易は財の貿易に比較して限られた範囲に限定されていた。しかし、近年の急速な情報通信革命によって国境を越えたサービスの提供が瞬時にしかも低コストで実現することが可能となった。それはサービスの「貿易可能化革命」と呼ばれている。特にそれはインターネットなどを利用してビジネスサービスを海外から調達するオフショアリングを拡大させることになった。このようなビジネスサービスを中心とするオフショアリングはサービス企業の多国籍化を促す要因ともなっている。すなわちサービス貿易の拡大を支えるサービス多国籍企業の成長である。

他方では、サービスの特徴である生産と消費の時間的、場所的分離不可能性はサービス多国籍企業による海外でのサービスの提供を促進することにもなった。サービス貿易の特徴は国境を越えたサービスの取引とともに、サービスの海外生産・販売が含まれることにある。このサービス貿易における二つの分野のいずれにおいても、その急速な成長を支えているのがサービス多国籍企業なのである。

このように、サービス多国籍企業の活動が急速に拡大しているにもかかわらず、多国籍企業研究においては依然として製造業を中心とした分析が主流を占めており、サービス多国籍企業

を取り扱っている場合でも、製造業多国籍企業との同一性の側面が中心になっている。本研究では製造業多国籍企業と区別されるサービス多国籍企業の特徴を明らかにすると共に、その発展の展望と世界経済に与える影響を分析したものである。

2009年度の国外研究では、多国籍企業研究の第一人者である Grazia Ietto-Gillies 教授の下で、多国籍企業による国際生産の新しい動向およびサービス業における展開について、理論的、実証的研究を進めた。Ietto-Gillies 教授が所長を務める Centre for International Business Studies では、月2回程度の定期セミナーが開かれ、毎回国際ビジネスの研究者による理論的、実証的研究報告と討論がおこなわれた。

こうした討論の成果として次の点が明らかになった。製造業多国籍企業と異なるサービス多国籍企業の第一の特徴は、提供されるサービスの質や内容について、購入に先立って事前に評価することが困難であるため、提供する企業の競争優位は製造業のそれとは大きく異なっているということである。第二の特徴は、サービス多国籍企業がもつそうした優位性の性格から、海外進出にあたっては非株式形態による国際的展開が重要な位置を占めているということである。第三の特徴は、生産と消費の不可分性と消滅性というサービスの特徴から、海外子会社による現地販売が圧倒的に大きな比重を占めていることである。さらに、製造業分野における国際生産の進展は「新国際分業」による国際垂直統合生産と国際提携の新しい展開が見られるのに対して、サービス業においては情報通信革

命によるサービスの貿易可能化革命を引き起こし、それが「電子時代の新国際分業」を生み出していること、またそれがサービス業における投資の自由化を促進し、サービス多国籍企業の急速な海外進出もたらしている実態を明らかにした。この研究成果は、Hiromu Inoue, 'Several Characteristics of Service Multinational Corporations', *CIBS Working Papers*, 1-10, 2010. <http://www1.lsbu.ac.uk/cibs/working-papers.shtml> として公表した。

学外のセミナーやコンファレンスにも数多く参加する機会があり、特に6月に EU 諸国の研究機関の共催による Euroframe Conference 「今

日の金融危機の原因と結果」に参加し、金融危機とそれに対するヨーロッパの対応と役割に関する議論から多くの知見を得ることができた。また、9月にはベルリン工科経済大学を訪問し、日独共同研究の進め方について意見交換をおこなった。

多国籍企業研究に関しては、Ietto-Gillies 教授とさらに議論を重ねた。その結果、氏の著書である *Transnational Corporations and International Production* を翻訳出版することが決定し、翻訳作業を進めてきた。本書は2010年度中に出版することを目指して現在作業を進めているところである。

デンマークにおけるユーザーイノベーション

(デンマーク：Copenhagen Business School, 2009年4月1日～2010年3月31日)

経営情報学部 准教授 水 野 学

ユーザーイノベーション。おそらく多くの日本人にとって聞き覚えのないこの概念を、国家の産業政策に取り入れている国がいくつかある。その1つがデンマークである。この国が目指しているイノベーション促進策とはどのようなものなのか。これが研究の課題である。

ユーザーイノベーションとは

はじめにユーザーイノベーションという概念についての説明が必要であろう。詳細については拙稿「ユーザーイノベーションの可能性」(阪南論集社会科学編 第45巻第3号)を参照していただきたいが、きわめて単純な言い方をすれば、「イノベーションとはメーカーだけでなく、その製品の使い手であるユーザー自身がおこなうこともある」という考え方である。

ユーザーがイノベーションの担い手である。この言明に対して違和感を覚える人は少なくないかもしれない。しかし、ユーザーが製品イノ

ベーションを実現させていることは、すでに多くのイノベーション研究を通じて明らかになっている。例えばスポーツの分野では、トップアスリートたちが自分たちの手で用具のイノベーションを実現させている。また流通企業がイノベーションの担い手になっているケースもある。この議論で用いられるユーザーとは、消費者に限定しているわけではない。先ほど述べたように製品の使い手という意味なので、企業もユーザーとなることがある。例えばコンビニエンス・ストアだ。コンビニは、POS レジや商品発注のための情報端末など、いわゆる IIT 機器の「ユーザー」である。じつはこれら機器のイノベーションの多くは、機器メーカーではなくユーザーであるコンビニによって実現されている。ニーズが独特であればあるほど、それをメーカーに伝えることは難しい。伝えることが難しいのであれば、いっそ自分たちで製品イノベーションをやってしまう。これがユーザーイノ

バージョンなのである。

国家政策としてのユーザーイノベーション

このユーザーイノベーションという考えを、デンマークでは国家の産業政策に採用している。2005年に世界ではじめてユーザーイノベーションを国家産業政策における優先課題とすることを決定して以来、産学官が連携してこの政策を推進している。なぜデンマーク政府は、ユーザーイノベーションを中核に据えた産業育成策を推し進めようとしているのであろうか。大きな理由の1つは、小国であるデンマークが国際競争力を維持・強化させていくためには、イノベーション政策におけるパラダイムそのものを転換せざるを得ないことにある。

周知の通り、グローバル化した経済活動において、いわゆる「規模の経済性」は競争に勝ち抜くための重要な要素となっている。例えば自動車産業では、年間400万台以上生産する自動車メーカーでなければ国際競争を勝ち抜けない、という「400万台クラブ」が一時期信奉されていたし、製薬関連分野では、研究開発投資の多寡がイノベーションの成否を左右すると言われる。日本が先鞭をつけながら、その実用化において遅れを取りつつあると言われる iPS 細胞研究でも、政府による研究開発費の支援不足が批判の対象となっている。

このような「規模ベースのイノベーション」という競争の土俵では、デンマークのような小国は勝ち残れる可能性が極めて低い。約550万人という大阪府の6割程度の人口しかないデンマークは、多額のイノベーション促進投資を政府が負担することは難しい。また民間企業の中にも、このような資本投資競争を耐え抜くだけの大企業は少ない。つまり、この競争の土俵に乗り続けるだけでは同国の国際競争力が低下してしまうことが容易に予想されるのである。

そこでデンマーク政府は、このような開発投資競争をベースとしたイノベーションから、知識活用による新しいタイプのイノベーションに舵を切ろうとしているのである。すでによく知

られているように、デンマークの教育水準は極めて高い。進学率はそれほど高くはないが、非常にユニークで、長期的な視点でおこなわれるこの国の教育システムを通じて、多様な知識と経験が蓄積した国民を生み出している。このような国民、彼ら（彼女ら）が生み出す社会を資本と考え、それを有効活用することでイノベーションを促進させようということがこの政策の主眼なのである。同国にはすでに成功例がある。世界的に知られる玩具メーカーであるレゴである。同社は熱狂的なファンを組織化し、彼ら（彼女ら）に製品開発までさせてしまうというユーザーイノベーションを長く続けてきた。このような方法を国全体として広げ、イノベーションを促進させることを目指しているのである。

日本への示唆と今後の課題

デンマークのこの新しい取り組みは、日本企業および日本政府の産業政策にも重要な示唆を含んでいる。かつて日本の大企業は、規模型イノベーションにおいて世界市場を席巻してきたが、近年はそれが大きく揺らいでいる。例えばこのタイプのイノベーションの典型例である半導体分野では、日本企業は完全に「負け組」である。また規模型携帯電話やパソコン、テレビにおいても、この規模型競争ではサムスンをはじめとする韓国企業に完全に遅れを取っている。このままでは、日本も国際競争力を失ってしまうかもしれないのである。そのとき、デンマークをはじめ、いくつかの国々で始まったユーザーイノベーションという新しいイノベーションのパラダイムは、日本にも一筋の光明を与えることができるかもしれない。今後はこのユーザーイノベーションという概念を、日本のもの作りにどのように取り入れるべきなのか、という問題についての理論的、実践的研究を続けていきたい。

英国の文化遺産産業と「自文化」表象に関する人類学的研究

—町レベルのトラストによる博物館設立活動を事例として—

(英国：オックスフォード大学，2009年4月1日～2010年3月31日)

国際観光学部 教授 塩 路 有 子

英国では1980年代後半から博物館やヘリテージ・センターなどの文化遺産産業が隆盛し、文化遺産の保全と活用を通じたアイデンティティの再認識と再形成の動きが起きている。この「自文化」表象の動きは、2000年以降、例えば、ロンドンのヴィクトリア&アルバート博物館で開設された英国展示「ブリティッシュ・ギャラリーズ」のように、国レベルの施設でも顕著となった。筆者は、英国の文化遺産産業を介した「自文化」表現の過程を明らかにするために、これまでにヴィクトリア&アルバート博物館の英国展示を調査し、同展示に関わった学芸員、デザイナー、技術者などに聞き取り調査をおこなった。しかし、実際にこの「自文化」表象の動きの底流にあるのは、地方や町レベルでの人々の活動である。そこで、2009年、国外研究の機会に、町レベルでのトラストによる博物館設立活動に焦点をあて調査をおこなった。

本国外研究の目的は、英国の博物館などの文化遺産産業が表現する「自文化」に焦点をあて、文化遺産をめぐるアイデンティティ形成のメカニズムについて、個人と地方レベルで明らかにすることだった。とくに事例として取り上げたのは、筆者が1996年から調査地として関わってきた、イングランド南西部に位置するコッツウォルズ地域の町チップング・カムデンである。チップング・カムデンは、文化財密度が国内第2位という歴史的建築物の多い町であり、同時に伝統行事やイングランドの民族ダンスを継承している場所で人々の文化遺産保全意識の強い町である。2009年現在の観光を含めた町の状況や人々の暮らしとヘリテージ（文化遺産）については、拙稿「ウチとソトの境界意識と『より

良い暮らし』の実現」（藤木庸介編著『生きている文化遺産と観光：住民によるリビングヘリテージの継承』2010年 学芸出版社 pp.70-90.）にまとめた。

本研究で調査対象としたのは、2007年にチップング・カムデンで開館したコートバーン博物館である。この博物館は、この地域で20世紀初頭に展開したアーツ・アンド・クラフツ運動に関わった芸術家とその作品に関する展示をおこなっており、英国の手工芸文化を表象し、教育する場所となっている。しかし、開館までの道のりは、決して平坦ではなかった。同博物館のトラストは、構想から開館までに10年以上の歳月を費やした。その背景には、同トラストが1990年に結成された新しいトラストで町外部のトラスト員が多かったため、町での認知に時間がかかったこと、トラストとしての経験や知識の不足、運営上の資金難や町内での博物館の設置場所探しなどの多様な問題があった。こうした問題を一つずつ解決するさいに、トラストは町内外の人々や組織との関わり、トラスト員のソーシャルネットワークを駆使して、問題に合わせてトラストにとって必要な人材を町から探し出し、新しいトラスト員として依頼した。つまり、「チャリティ」としてのネットワークを構築し、活用した。町内外の人々の「チャリティ」精神に根ざした活動がそれを可能にしたといえる。

英国におけるトラストのような「チャリティ」は、地元のニーズに応えるため、ほとんど財源をもたないような小さな集団から数百万ポンドの予算規模の有名なチャリティまで多様である。チャリティといっても、病人や老人に対す

る奉仕的なものばかりではない。町の歴史や文化遺産の保存協会、環境保護団体もチャリティである。その規模や目的に関わらず全てのチャリティは慈善的な目的をもち、政府や商業的関心からは独立している。2010年1月現在、英国には約18万のチャリティが活動し、収入規模の小規模なものが全体の77%を占めている。町村レベルのものがほとんどと考えられるため、人々の生活に密接に関わっていることが多いようである。

2010年3月現在、コートバーン博物館では、13名のトラスト員が博物館の経営にあたり、約40名のボランティアが来館者に直接対応する受付や教育プログラムに携わっている。トラスト員のうち、4名が同町に在住するが、それ以外はロンドンなどの離れた地域に住む人々である。彼らは、会社経営者、元企業弁護士、会計士、元教師、作家など、専門職のインテリである。

一方で、博物館は、ボランティアの協力なしには人的にも経済的にも成り立たない。彼らは、平均すると週に1度以上定期的に博物館にボランティアに来る。彼らは退職して間もない60歳代前後である。いずれも経済的な余裕があり、

自ら選んでこのボランティアをしている。現在この町とその周辺町村に住んでいるのは10人で、移住して3年以内の人が多い。ロンドンやバーミンガムなどの都市から移住してきた人々である。約半数が、他の博物館で同じようなボランティアをしたり、町の高齢者を手助けするチャリティでボランティアをしている。また同町の複数のアソシエーションに参加している人も多い。

以上の内容の詳細とチップング・カムデンの他のチャリティとの関係については、「英国カントリーサイドのチャリティー 理想の居住地におけるソーシャル活動と『コミュニティ』の変化―」（森明子編著『ヨーロッパ人類学の視座：ソシアルを問い直す』2010年秋出版予定 世界思想社）にとりまとめた。

同博物館を介したアイデンティティ形成と観光との関係は、本研究期間終了後の2010年4月に同博物館が開始する「友の会」の活動を通してより顕著になると考えられる。残念ながら、本研究では期間中にその点は具体的に明らかにすることができなかったため、今後の課題としたい。

◇国内研究報告

地域経済の統計分析を目的とした松山大学での国内研修の成果報告

(松山大学, 2009年4月1日～2010年3月31日)

経済学部 教授 新熊邦男

地域として大阪市および東京特別区部の人口、就業者、従業者の推移を1980年代から比較分析を試みた。両都市は日本経済発展の両輪として重要な役割を果たし、今後もその役割を担うはずである。しかし、高度経済成長を経てから日本の産業構造が変わり、大阪市は人、物、金の流れから日本経済におよぼす影響力が弱まっており、特別区部との格差が拡大していることも事実である。しかも、この格差はバブル経済および平成不況を経て、さらに拡大している。研修における統計分析では人の流れに焦点をあて、主に「国勢調査」と「事業所・企業統計」の統計を利用して、両都市を比較分析しようとした。研究内容の流れを以下の順ですすめようとした。

I 常住（夜間）人口と昼間人口

日本に人口は経済が高度成長するにともなって増加し、特に都市部では人口移動による社会的増加がともなって大幅に増加していた。1965年に大阪市が320万人、特別区部が890万人も有り、都市の人口過密問題がおこり、1970年から両都市の人口は減少傾向にある。大阪市は1970年に300万人の大台を割ってから今日にいたるまで減少し続けている。特別区部は同様に1995年に800万人を割りこむまで減少傾向であったが、2000年に800万人の大台を回復してから増加に転じている。

特別区部の人口は1965年から30年間にわたって人口が減少し続けていたが、その間に交通・情報網などの社会生活の基盤が特別区部を核にして首都圏に展開し、特別区部への通勤・通学

等の時間が短縮され、周辺地域に人口の分布が拡散している。東京圏の人口は全国に占める割合が1970年に21%となり、2005年には約25%まで増加している。一方、大阪圏の場合は1970年に13%を占めてから、その水準で推移している。常住人口の増加は経済的な基盤にうらづけられるものであると考えて、社会経済活動と特に密接に関係する昼間人口の推移を考察した。

大阪市の昼間人口は高度経済成長の半ばの1965年に約386万人となってから減少傾向で、バブル経済が始まる前の1985年から増加に転じるが、平成不況に入る1995年から減少し、2005年には過去40年間で最も少なくない約358万人となっている。特別区部は大阪市と同様の推移であるが、2005年には増加に転じ、バブル期の1990年とほぼ同水準まで回復している。この昼間人口の動向は就業者および従業者の動向によると考えて、常住就業者と昼間就業者（従業者）で両都市を比較しようとした。

II 常住就業者と従業者

バブル経済の前の1985年からの動向をみると、両都市とも就業者は1990年が最も多く、その後、減少しているが、減少率は大阪市のほうが大きくなっている。経済活動の観点から分析するならば、昼間就業者（従業者）の比較が必要となる。

従業者は両都市とも1995年まで増加し、それ以後減少しているが、特別区部ではバブル前の1985年の水準を上回っている。しかし、大阪市ではバブル前よりも少なくなっている。このことは大阪市の経済活動が不振におちいり、雇用

情勢の深刻さを示していると言える。雇用情勢の指標として労働力状態をみると、両都市とも労働力率は1995年をピークにして低下し、逆に、失業率は上昇している。2005年の失業率を1985年と比べると、大阪市は5.75% から11.72%（特別区部が3.74%から5.71%）と率にして約2倍で、労働力市場が厳しくなっている。このことは両都市に流入する就業者の推移にも大いに関係してくる。

Ⅲ 就業者の流入

就業者の流入動向から両都市の経済力の違いを比較しようとしている。周辺地域からの流入就業者がバブル経済以後、大阪市では減少しているが、特別区部ではバブル前の水準を上回っている。両都市の質的な違いがこの指標にあら

われている。

特別区部の従業者に占める流入就業者の割合は大阪市より低いですが、周辺地域に与える影響力は特別区部のほうが非常に大きい。すなわち、流入就業者の常住地における就業者と流出する就業者の関係を考えなければならない。大阪市では大阪府下からの流入者の割合が最も多いが、特別区部では周辺の他県からの割合が多いことである。しかも、常住地の就業者に対する流出就業者の割合は特別区部部が大阪市の2倍強である。この流入就業者および従業者の動向の違いから、両都市の比較分析を試みようとした。また、その違いが両都市の特異性にあると考え、その指標のひとつとして、事業所の形態および規模別に推移をみて、両都市の比較分析を続け、資料にもとづいて試みようとした。

◇国外研修報告

イタリアにおけるブランド企業の現状調査および 流通経路に関わる研究

(イタリア：国立ナポリ東洋大学，2009年9月5日～9月16日)

流通学部 教授 平 山 弘

1. 研修目的

イタリアにおいてはラグジュアリー・ブランド企業を始め、川上から川下に至るファッション・アパレル産業が集積しており、2011年度から始まる国外研究を円滑におこなうため、現地イタリアにおけるブランド企業の現状についての情報収集および現地での状況を調査すること、並びにそうしたブランド企業の流通経路に関する研究をおこなうことを目的とした。

また、国立ナポリ東洋大学は外国語および文化的要因に起因する影響に関する研究のメッカであり、ブランドのマネジメントやラグジュアリー製品の背景にかかわること、さらにはビジネス用語の英語とイタリア語との比較についても、共同研究を通して数多くの知見が得られると思われたからである。

2. 研究方法

今回の国外研修においては2011年度における本格的な国外研究にあたっての礎となる準備段階的な要素もあり、まずはイタリアにおけるブランド企業の現状やマーケティング調査をおこなうことで、浮かび上がってくる事実や発見事項を基に、筆者が問題意識として持っている日本とイタリア企業間のブランド戦略の違いや市場を構成する消費者の意識についての比較研究から始めることにした。

次に国立ナポリ東洋大学 Prof. Oue とイタリア語から見たビジネス用語の検討および日伊学生ファッション調査をおこなうための準備段階としての意見交換をおこなった。

3. 研究日程

期間としては短期間にならざるを得なかったのであるが、そのこと自体が研究の質と量に影響をしないよう、さまざまな観点からの問題意識を日程に組み入れた。

ご存知のように流通学部は2010年度よりコースを一新するため、流通学部カリキュラム委員会の委員としてオープンキャンパスでの新たなコースの説明やコースの可能性を受験生・保護者に対して知っていただき理解していただくことは、われわれにとっても絶好の機会であり、その一環としての7月と8月のオープンキャンパス模擬講義も率先しておこなうことで、コースへの理解を助ける重要な位置づけとして考えていたこともあり、こうしたことを最優先したことに加えて、9月上旬の前期卒業に関わる追再試のことも加わり、今回の研修日程となったことをご容赦いただきたい。

4. 研修・調査内容

4-1. ブランド調査

(I) ローマ・コンドッティ通り

(II) ミラノ モンテ・ナポレオーネ通り、ス
ピーガ通り

4-2. 流通調査 CASTEL ROMANO DE- SIGNER OUTLET

4-3. 国立ナポリ東洋大学 共同研究 Pro- fessor. Oue

【研究課題Ⅰ】「イタリア語から見たビジネス用語に関する一考察」

【研究課題Ⅱ】「日伊学生のブランドおよび

ファッションに対する意識調査から見えるもの」

4-4. 企業インタビュー調査（後日調査に基づく論文作成予定）

- (1) ローマ三越 総務・経理部長鈴木淳也氏、
輸出部門ディレクター杉林拓弥氏
- (2) イタリア MUJI 社長・良品計画ミラノ
駐在所長 高木美穂氏

4-5. 真のアート・マーケティング確立のために～絵画・彫刻の価値を学ぶことの必要性～

4-6. 資料・文献収集

- (1) BVLGARI 展見学
- (2) 専門書書籍収集

4-7. イタリア・マクドナルドの店舗調査

5. まとめ

短期間でのイタリア研修ではあったが、その間ローマ、ナポリ、ミラノといったイタリアの3大都市を自らの足で歩いたことは非常に有意義な経験となった。ブランド企業の現状調査や流通調査をおこなえたことは、イタリアの今を体感する上で貴重なものになった。あわせて国立ナポリ東洋大学 Prof. Oue との共同研究をおこなえたことも大きく、2011年度から始まる国

外研究の予備調査ともなり、非常に充実した11日間であった。

【研究成果の発表予定】

- I. 阪南論集「イタリア語から見たビジネス用語に関する一考察」(Prof. Oue と共著)
- II. OCCASIONAL PAPER「イタリアの流通事情から日本の百貨店の方向性を考える」

【謝辞】2009年度イタリア国外研修では国立ナポリ東洋大学 Prof. Oue に共同研究者として招聘していただいた。心から御礼申し上げます。また、インタビュー調査においてご多忙のところ時間をお取りくださったローマ三越総務・経理部長鈴木淳也氏、輸出部門ディレクター杉林拓弥氏、株式会社良品計画ミラノ駐在所長高木美穂氏、並びに現地でのブランド関係者に心より感謝を申し上げたい。そして、今回の国外研修にあたり、流通学部森田憲導学部長始め流通学部の先生方には研修期間中に最終のオープンキャンパスがあるのにもかかわらず快く後押しをしていただき、さらには本学研究助成課の職員の皆様には渡航に関わる手続き面で大変お世話になった。記して謝意としたい。

土地評価簿 (Extenta) と 荘役会計報告書 (Compotus servientis) を史料として 中世イングランドにおける農民賦役の詳細を探る

(イギリス：カンタベリ大聖堂付属古文書館, 2009年8月10日～9月11日)

経済学部 教授 能 登 征 夫

1 日程その他

2009年度の国外研修員としてカンタベリ大聖堂付属古文書館での研究に従事する機会を与えられた私は、8月10日に成田空港を発ってヒースロー空港に到着し、翌11日から古文書館での

研修を始めた。ヒースローを飛び立ったのが9月10日だったので、1ヵ月間をイギリスで過ごしたことになる。

1ヵ月間の滞在とはいえ、実際に私が古文書館で史料と仲良くできたのは、わずか19日で

あった。というのも、古文書館の開館日が、毎週月曜～木曜と第1・3土曜日のみであったからである（ただし8月の最終月曜日は Bank Holiday で休館）。ちなみに、金曜日は講座の開催や史資料の整理に当てられており、私のような個人研究者にとっては休館日と同じである。

「わずか19日」とはいえ、得るものは多かった。それは、ほぼ毎回9時～17時までの開館時間を、昼食と息抜きのための喫煙に要する併せて約1.5時間を除いて、フルに使って古文書と対話したからであり、さらには、ホテルに戻ってからも転写してきた古文書の読解に励んだからである。

なお宿泊先はドーヴァーの安(?)ホテルで、1ヵ月の通勤定期を購入して片道20分程度の電車通勤を楽しみつつ、古文書館のあるカンタベリとドーヴァーの間を往復した。ドーヴァーを宿泊地に選んだのは、①過去の訪問で小都市カンタベリのほとんどを見て回ってしまったから、②休館日や帰宅後にのんびりと海や船を見て仕事の息抜きをしたかったから、③（これが最大の要因であるが）部屋での喫煙を許してくれるホテルがドーヴァーに存在したから、である。

ちなみに、ドーヴァーは英仏海峡に面した港町で、11世紀に大陸からの侵入者に備えるためのドーヴァー城が築かれた町として、現在では、大陸へ渡る人・車両・物資等を運ぶためのフェリーターミナルとして知られている。空気が澄みきった晴天時には、対岸のフランスの一部を望見できる町であり、突堤の先端には「フランスに一番近いカフェ」を売り物にする洒落た喫茶店が営業している町でもある。

2 研修内容

今回の研修の目的は、これまで続けてきた中世におけるカンタベリ司教座聖堂付属修道院 [Canterbury Cathedral Priory, Christ Church] の所領経営分析を、史料面で万全を期すための作業をおこなうことにあった。

日本国内では、古文書館から購入したマイク

ロフィルム版の『〇〇マナーの荘役会計報告書』 [Comptus servientis de 〇〇] と『〇〇マナーの土地評価簿』（あるいは『〇〇マナーの所領明細帳』） [Extenta manerii de 〇〇] を読むことで研究をおこなっているが、この方法にはいくつかの問題点がある。

このうち『荘役会計報告書』についていえば、マイクロフィルム化が不可能なほどに破損しているものは撮影段階で省いてもらっているため、読み難さを別にすれば、史料の多くは何とか利用できるのであるが、中にはほとんど読めないものも含まれている。その多くは、600年以上も前に記された際のインクの薄さや羊皮紙の捻じれ（あるいは皺）が原因になっているのであるが、時には古文書としての価値を失いかねない作成年代や作成者の名前が読み取れないものもある。

可能な限り多くの史料を読解することが論文の価値を高める手段の一つであるが故に、羊皮紙に記された原史料に当たることで、そうした部分を可能な限り復活させたい、これが研修目的の一つであった。

つぎに『土地評価簿』であるが、これは修道院に関わりのある種々の文書（勅許状や土地譲渡文書、手紙などの写し）を合本した REGISTER (『文書集成』とでも名付けるべき書籍) に含まれている史料である。マイクロフィルムでは見開きの中央部分が読めないといった問題に加えて、『文書集成』には REGISTER B, REGISTER K と名付けられた内容の異なる2冊の写本が存在するという大きな問題がある。

マイクロリーダーを通しては読めない見開きの中央部分の問題は、上に記したように原史料を読むことで解決できるものである。しかし、内容の異なる2冊の写本が存在することについては、省略を含む語の表現方法や内容の違いなども精査する必要がある。このためには、何よりも先ず、B と K の2冊の必要部分を完全に転写・読解する必要がある。これを現地でおこなう、これが二つ目の研修目的であった。

冒頭に記した19日間の古文書館通いで達成で

きたのは、REGISTER B & Kに含まれた6つの賦役徴収マナー（Bocking, Borlee, Hadleigh, Lalling, Monks Illeigh, Middleton）の『土地評価簿』すべての読解・転写と Middleton マナーの『荘役会計報告書』のチェックみである。それゆえ、二つの研修目的の半分は達成できたものの、他の一つについてはほとんど手つかずに終わったことになる。やり残した分については10年度

以降に再訪することで成し遂げたいと考えている。

今回の研修で得た具体的な成果は、2010年度に発行される『阪南論集（社会科学編）』（第46巻）に投稿予定の「Hadleigh マナー（suff.）における14世紀初頭の慣習土地保有農民（Custumarii）」（仮題）の中で明らかにしたい。

オバマ政権期におけるアメリカの移民対策

——カリフォルニア州の AB540 と連邦政府の Dream Act の動向を中心として——
（アメリカ合衆国：UCLA, Dept. of Chicanas and Chicanos, 2009年8月21日～9月11日）

国際コミュニケーション学部 教授 賀川 真理

2009年度の国外研修は、2009年8月28日から9月11日までの3週間、前年度に国外研究で客員研究員として訪れていたカリフォルニア大学ロサンゼルス校（以下、UCLA）に行き、調査研究をおこなった。本年は、UCLA Cezer Chavez Department of Chicana and Chicano Studies の Dr. David Hernández に招聘状を書いていただき、非合法移民子弟の進学を支援する AB 540（後述）と、オバマ政権下で同法の限界を解決するための具体策として期待されている「ドリーム・アクト（the DREAM Act, 正式名称は the Development, Relief and Education for Alien Minors Act）」を中心に、大学図書館と Chicana/Chicano Research Center において研究を進めた。加えて、2008年度に授業などを通じて知り合った UCLA の非合法移民学生と会い、正式にインタビューを行なった。

カリフォルニア州では2010年5月現在、一定条件（カリフォルニアの高校に3年間以上通っていたこと、カリフォルニアの高校を卒業もしくは同等の基準を満たしていることなど）を備えた学生が移民の地位にかかわらず、州民と同じ費用で大学に通うことが認められた下院法

案第540号（Assembly Bill 540）が基になって2001年に成立したカリフォルニア州教育法（the Education Code）第68130.5号が施行されている（以下、現地の通称で AB 540）。同法により真の意味で最も恩恵を受けることになったのは非合法移民学生（その多くがラティーノ）であり、それまでは実現不可能と思われた大学（特に4年制大学）へ進学する道が広がった。

同法により、非合法移民学生は居住者用の授業料を認められるが、大学生として入学許可が下りた後も、依然として非合法移民の地位に変わらない。学生から得られた情報は1974年の連邦法 FERPA（the Family Education Rights and Privacy Act）に基づき保護されることになっており、これは国土安全保障省の傘下であり非合法移民を拘束する権限を持つ ICE（the U.S. Immigration and Customs Enforcement）といえども、情報を閲覧することはできない。しかし、現実に彼らは日々ICE などから連行されることを恐れ、日常生活を送る上でも研究調査をする上でも、容易に外出さえできないという不安定な精神状況下で学生生活を送っている。アメリカでは大勢の学生がキャンパス内で

働いているが、非合法移民学生はキャンパス内はもちろん、それ以外の仕事も何一つ合法的に就けないばかりか、州や連邦政府が提供する各種奨学金の申請すらできない。大学を卒業する際に学士の資格を得ても、その後は再び「非合法移民」としての過酷な生活が待っており、また大学院などにも進学はできるが、州政府や連邦政府の認可が必要な資格（弁護士や医師、会計士など）は、非合法移民であるためそれらを得る前提がない。

以上のように、実際に同法を利用して入学を果たした多くの非合法移民学生にとって、同法の精神と現実との間に大きなギャップがあることは明確である。しかし州政府には、アメリカ滞在に必要な彼らの法的地位を改変できる余地はない。したがって、彼らが安心して高等教育を受けるのに必要な移民としての地位を得るためには、一定条件を備えた非合法移民学生に対して、大学在学期間中の居住権を認め、さらに連邦や州レベルの奨学金の受給資格や一定の労働を許可するとした「ドリーム・アクト」の制定が不可欠である。

残念なことに、共和党のブッシュ政権下では、連邦議会上院において8票差という僅差で「ドリーム・アクト」が否決され、また9.11テロ以降、同政権は国境警備を大幅に見直す政策を採っただけでなく、テロリスト対策と称しアメリカ国内にいる移民への取締りを厳しくし、身分が明らかでない場合は彼らを強制送還の対象にしてきた。さらに不幸なことには、2008年9月のいわゆる「リーマン・ショック」以降、「100年に1度」の経済危機がアメリカを襲い、州政府だけでなく連邦政府も財政的に困窮を極めたため、同法の成立は一層遠ざけられたかのように思われた。

そうした折2009年1月、民主党のオバマ大統領が正式に就任した。2008年1月から開始された民主党の大統領予備選挙前後において、オバマ氏はあらゆる人種やエスニック・グループなどの壁を乗り越えて偉大な社会を作ると抱負を述べ、「ドリーム・アクト」に対する支持を明言していた。実際に大統領職に就いてからも、「私はドリーム・アクトを100パーセント支持する」との立場を変えていない。

政権発足当初は、直ちに本問題に取り組むことが期待されていたオバマ大統領であったが、現実には経済の立て直しと医療保険制度改革に優先順位が奪われ、2009年8月ようやく連邦議会において包括的移民改革法案が検討され、この中で「ドリーム・アクト」が盛り込まれることが期待されている（ただし、このことを記事にした『ロサンゼルス・タイムズ』紙によれば、同法が成立するまでには少なくとも2-4年はかかると見られている）。

そこで国外研修では、出発前に予定していたオバマ政権期における「ドリーム・アクト」の成立そのものに焦点を当てるよりも、現在カリフォルニア州において施行されている、いわゆる AB 540に視点を向けることにした。その成果は、第46巻第1号『阪南論集』社会科学編に「カリフォルニア州の高等教育における光と影—非合法移民子弟の進学を支援する AB 540を中心として」と題し、同州の公立の高等教育機関に在籍する非合法移民学生らに居住者用授業料を認める政策を通じ、同法がどのように機能しているのか、また彼らを取り巻く環境とそれらに付随する諸問題とは何なのかを分析することを目的とした論文として掲載している。

◇研究フォーラム記録

第32回 研究フォーラム

日時：2008年7月18日（金）15：00～17：00
場所：本キャンパス7号館 大学院セミナー室B

テーマ：「質の高い都市（クオリティ・シティ）の条件—ドイツ・エアランゲン市の例」

講演者：高松 平蔵（ジャーナリスト）

司会：青木 郁夫（経済学部教授）

参加者：5名

今回の講演は、ドイツのバイエルン州フランケン地方の地方都市、エアランゲン市に居住するジャーナリストの高松平蔵氏をお招きし、「質の高い都市（クオリティ・シティ）の条件—ドイツ・エアランゲン市の例」をテーマに開催した。高松氏は同市に在住しながら、地方都市の質はどうすれば高められるのか、そのメカニズムについて解き明かしている。

エアランゲン市は人口10万人の都市だが、独自の経済戦略を持ち、文化も充実している。さらに強い街のアイデンティティがあり、市民活動も活発である。人口10万人程度の都市が、地

域ジャーナルを維持できていることに文化度の高さが示されていると同時に、この地域ジャーナルが、人々の交流の場となり、アイデンティティの形成と文化形成の担い手にもなっていることが、熱く語られた。高松氏はここに日本の自治体のあり方を考えるヒントがあることに気づき、それを十年がかりでまとめ、『ドイツの地方都市はなぜ元気なのか—小さな街の輝くクオリティ』（学芸出版 2008年）を出版した。

講演では、エアランゲン市が歴史や文化の関わりの中で「質の高い都市」を実現していると思われる理由を具体的に解説するとともに、日本の街との違いにもふれながら、その全体像とメカニズムを分かりやすく紹介された。討論では、「創造都市」論で語られる都市、金沢や京都（戦前昭和期の合併前の）が、比較的小規模（といっても人口30～50万人）で文化度の高さと産業活動、経済活動の高さを相互に規定している例と比較して、ドイツの都市形成の特質を考えるとという視点がだされた。

第33回 研究フォーラム

日時：2009年4月18日（金）15：00～17：00

場所：阪南大学サテライト

テーマ：「Enhancing the Competitiveness of Thai Fruit Exports : An Empirical Study in China」(タイにおける果物の輸出競争力の強化：中国における実証研究)

講演者：チャイボン・ボンパニッチ（タイ王国：チュラロンコン大学サシン経営管理大学院准教授・マネジメントコンサルティンク所長）

司会：関 智宏（経営情報学部准教授）

参加者：14名

今回の報告は、主にタイにおける果物産業の輸出競争力を上げるための国家戦略、イノベーション戦略についておこなった。主な分析手法は、マーケティングで、サプライチェーン・マネジメントやロジスティクス、ブランド形成など、多様な学際的アプローチを基に、またタイ国内はもちろんのこと、中国での市場調査を通じた実証研究であると同時に政策提言までおこなうという極めて興味深い報告であった。

なお、このたびの研究フォーラムは、多国籍企業学会と共催で開催された。

研究フォーラム報告概要

タイにおいて、果物の生産はファッションや旅行関連産業と並んで重要な位置にある。しかし、果物の輸出という点では、フィリピンなどと比較しても国際競争力は強くない。これは、

タイの果物において、ロジスティクスで費用がかかること、廃棄物が処理されないこと、保存期間が短いこと、など輸出を増やすうえでのイノベーションに関連した問題があるためである。またブランドが形成されていないことも、重要な問題である。

タイの果物の輸出総額の半分を占めるのが、中国である。中国では近年の経済成長に伴い国民の消費力が上がっており、果物の消費も増大している。タイの果物産業にとって、中国は極めて重要な市場である。とくに、マンゴスチンやドリアンでタイ産品がともに高い市場シェアを占めている。しかし中国は地理的に広く、市場は細分化できる。たとえば上海と広州では、同じマンゴスチンやドリアンでも、それぞれ産品に対するイメージが異なる。それゆえ市場の発展段階に応じて、商品戦略を展開していかなければならない。

タイにおける果物産品のブランド形成（ブランディング）について、これまであらゆる取組がなされてきた。それらの取組の結果、最終的にタイの果物に対するイメージの集約として選ばれたロゴは、「タイピカル」であった。現在、「タイピカル」を商品に付したブランド形成が取り組まれている。また、DNAの管理にかんする取組もなされている。たとえば、マンゴスチンについては、保存期間を長くする商品開発での取組（イノベーション）があり、その成果におけるDNAを購入しないと同様の製品を生産することができなくしている。いわば、新規参入者の抑制を図っている。

第34回 研究フォーラム

日時：2009年10月7日（水）16：40～18：10
場所：本キャンパス7号館 大学院セミナー室B
テーマ：“The Present Crisis: Causes and Effects from a European Perspective”
講演者：Hans-Michael Trautwein（ドイツ Oldenburg大学経済学部長）
司会：藤川 和隆（経済学部准教授）
参加者：7名

2009年10月7日、ドイツ Oldenburg 大学経済学部長の Hans-Michael Trautwein 教授を迎えて、第34回研究フォーラムが本学で開催され、経済学部教員7名が参加した。

“The Present Crisis: Causes and Effects from a European Perspective”と題したプレゼンテーションにおいて Trautwein 教授は、現在の世界金融・経済危機の原因についての議論を整理、検証し、今回の危機がEUの今後に与える影響について、見通しを述べた。

危機の原因についての議論は、(1) 金融市場の不安定性、(2) 金融政策の機能不全、(3) 世界経済の不均衡（グローバル・インバランス）の3つの観点から整理された。(1)については、①「株主価値最大化」経営が銀行を過剰レバレッジに向かわせたこと（レバレッジ拡大→株主価値上昇→役員報酬アップ→レバレッジ拡大…の悪循環）、②貸出債権の証券化（＝オフバランス化）による自己資本比率規制の回避等の「規制からの逃避」（regulatory arbitrage）が生じていたこと、③国別、業態別に分断された金融規制・監督では、オフショア・バンキングやノンバンク・プレーヤーに十分対応できな

いこと、が指摘された。(2)、(3)については、Bernanke の「過剰貯蓄」（saving glut）仮説および、Dooley, Folkerts-Landau and Garber の Bretton Woods II 論に依拠しつつ、①日本や中国などからの資本流入によって2004年以降アメリカの緊縮的金融政策が無効化されたこと、②その背景として、輸出主導成長戦略を採るネット輸出諸国が自国通貨の増価抑制のために対米経常収支黒字を継続的にアメリカに還流させてきたこと、が指摘された。

Trautwein 教授は、このような経常収支の不均衡が、ユーロを用いるEUの経済・通貨同盟内にも存在してきたことを指摘した。すなわち、賃金の抑制等によって輸出競争力の確保に努めるドイツが外需への依存を強めてきた一方で、ユーロ導入により、より低い金利水準を享受するようになったポルトガル、ギリシャ、イタリア、アイルランドなどでは資産ブームと経済成長が生じ、資本流入と貿易赤字が拡大してきたということである。今回の危機に対してドイツがショック・アブソーバーの役割を果たす（輸出減少の一方で安定的な輸入を継続すること）ことで不均衡は短期的には削減されるが、ドイツが輸出産業依存の構造から抜け出る、あるいは赤字国が賃金の抑制等で輸出競争力をつけるといった抜本的な構造変化は容易ではないとの予想が示された。したがって、政策面で、2005年の安定・成長協定の改革で可能となった、危機における裁量的な財政政策の拡張を有効に活用できるよう、保護主義的な対立を回避するさらなる協調を進めること、また、総合的で協調的な金融市場規制・監督体制を確立すること、が必要であると結論された。

第35回 研究フォーラム

日 時：2010年3月13日（土）15：00～17：00
場 所：阪南大学サテライト
テーマ：「Globalization in the 21st Century :
Challenges Facing Canada」
報告者：Terry Wu 教授（オンタリオ工科大学）
コーディネーター：伊田 昌弘（経営情報学部
教授）
参加者：本学6名 他大学10名

概要

去る3月13日、淀屋橋の阪南大学サテライトにおいて、第35回研究フォーラムが多国籍企業学会西部部会と共催の形式で開催された。今回は、カナダの Terry Wu 教授（オンタリオ工科大学）による「Globalization in the 21st Century : Challenges Facing Canada」というタイトルで報告がなされ、グローバル化が進む世界の中でのカナダの挑戦について活発な議論がおこなわれた。

冒頭、「貿易」による取扱額が世界的に大きくなってきており、グローバル化が進んでいること、さらに「海外直接投資」がそれ以上のスピードで大きくなっていることが示され、その中でカナダも例外ではないことが述べられた。ただし、カナダの場合、立地上から米国との歴史的・経済的な結びつきが非常に大きく、現在もこうした中にあること、また貿易や直接投資といった「モノ・カネ」の流れだけではなく、今

日的な IT 時代を特徴づける「ヒト・情報・ノウハウ」などの国際的な伝播の重要性が指摘された。

さらに米国経済の世界全体に占めるプレゼンスは1963年の約4割から2008年には約1割弱へと大幅に低下しており、代わって中国が急速に台頭していること、カナダは中でもプレゼンスを相対的に維持しており、激変する世界にあって米国経済よりも国際競争力をむしろ増していることが述べられた。いくつかの競争力指標を組み合わせるとカナダは世界第8位の地位を守りぬいているとのことである。ただし、企業レベルみると、その多くが米系多国籍企業によるプレゼンスであり、カナダ系企業も多くが米国を市場としているので、今後カナダは、自国内に研究・開発（R&D）やイノベーションセンターを置く努力が必要だと述べて、セッションの結論となった。

なお、当日は梅野巨利教授（兵庫県立大学）が通訳を務め、本学経営情報学部の伊田昌弘教授が全体のコーディネーターを務めた。

最後に、多国籍企業学会から西部部会長の田端昌平教授（近畿大学）が Terry Wu 教授と開催校の阪南大学への謝辞を述べられ、セッションは無事終了した。

*なお、本学 WEB「学術情報」に2010年4月16日付けで、上記内容が掲載されている。

◇外国研究者短期招聘報告

Common native moorings in Indian and Japanese management

招聘研究者 Indian Institute of Planning and Management (IIPM)
(インド・チェンナイ)

Ramachandran Natarajan

本学研究者 経営情報学部 准教授 川 端 庸 子

招聘期間 2009年6月1日～7月7日

インドのチェンナイにある Indian Institute of Planning and Management (IIPM) の Ramachandran Natarajan氏が、本学の短期招聘制度を活用され、2009年6月1日から7月7日までの間、本学に来学された。

Natarajan氏に2009年7月6日にインド研究者との間で開催したインフォーマルな研究会にて、「Indian Management —Ancient Indian Literature in the Management Context—」というテーマで研究報告を実施してもらった。報告では、タミルの格言である Thirukkural をとりあげ、インド式経営と日本式経営における共通のコンテキストについて活発なディスカッションがおこなわれた。

その後、今回の共同研究の成果として、以下の論文にまとめ、発表した。Yasuko KAWABATA and Ramachandran NATARAJAN (2010), “A Comparative Study on Japanese Management and Tradition Indian Principles”, THE HANNAN RONSU, Social Science, Vol.45, No.3, pp.247-257.

この論文の概要は以下の通りである。Can Japanese management be reinstalled elsewhere on the globe? The answer: If you can uproot the Sun, you can. The British ruled India for over 200 years; the alien rule ushered in some changes in civilization, not any cultural changes. No country can import culture from Japan,

or for that matter in any other country. Making cultural in-roads into Japan is also not easy, since the Japanese society is impenetrable.

It is the dilemma that inevitably arises at an early stage in the understanding of differences in organizational structure and social responses, which are in turn caused by assumptions that the Japanese have simply followed over ways and have in the process, become ‘Westernized.’ Michael Isherwood, Manager, General Affairs and Personnel, Mitsubishi Corporation, London, has stated “If there is anything that can be ascribed to the ‘secret’ of Japanese success, it is perhaps the fact that they have taken western science and technology and wedded it to their traditional values and social disciplines.”

Japanese companies are not following American or European management concepts despite certain superficial resemblances.

The Japanese companies successfully adopted western technology; there is a widespread feeling in the west that Japanese management is the exception to the role of ‘modern’ organization and that one day it will ‘converge’ with the western pattern.

The purpose of this paper is to analyze the feature of Japanese management and Indian management. Therefore, Toyota Management

Principles is compared with the Indian Text Thirukkural.

In conclusion, there were a lot of common features in the Japanese management and the India management. Toyota Management Principles and Tiruvalluvar might prompt Tamils

to apply Thirukkural in Indian management.

今回の共同研究により、インド式経営と日本式経営について比較検討し、その結果、実務へのインプリケーションという点でも非常に大きな研究効果があった。

Research Report submitted by Professor Terry Wu, University of Ontario Institute of Technology, Oshawa, Ontario, Canada.

招聘研究者 Faculty of Business & Information Technology
University of Ontario Institute of Technology
(カナダ)

Professor Terry Wu

本学研究者 経営情報学部 教授 伊田昌弘

招聘期間 2010年3月9日～3月25日

I invited Professor Terry Wu to Hannan University as a visiting researcher at the Institute of Industrial and Economic Research from March 9, 2010 to March 25, 2010. During his stay at Hannan University, we conducted research. Overall, we had a very productive research. Here below is a brief report of our research activities during his visit.

1. Research project on “Development of E-Commerce in Japan: The Impact of Culture”

During his stay at Hannan University, we had access to the Hannan University library facilities. We were very impressed by the commitment and dedication of the library staff who always provided us with excellent assistance and support. Hence, we was able to access research materials including Japanese government documents and reports by the Ministry

of Economy, Trade, and Industry (METI) .

2. Research project on “Information Technology and Business Cycles: An Inventory and Shipments Perspective”

We have collaborated on a research project on information technology and business cycles based on manufacturing inventory and shipment data. We have collected inventory and shipment data in manufacturing sector for four developed countries: Japan, U.S., Canada, and South Korea. The objective of this study is to develop a theoretical framework for analyzing business cycles in developed economies using inventory data. We plan to include the United Kingdom (U.K.) in our study if additional data is available.

3. Presentation of a research seminar

I made an arrangement a seminar for Professor Terry Wu. He presented on “Globalization in the 21st Century: Challenges Facing Canada” at the Hannan University satellite campus in Osaka on March 13, 2010. A num-

ber of participants attended the seminar. They were from many universities such as Hannan University, University of Hyogo, Kwansai Gakuin University, Kinki University, Ritsumeikan University, and Hiroshima University of Economics, etc.

西安碑林博物館所蔵石彫文様の研究

招聘研究者 西安碑林博物館館長 趙 力 光
本学研究者 国際コミュニケーション学部 教授 陳 力
招聘期間 2010年3月5日～3月15日

2007年3月、阪南大学産業経済研究所（東アジア歴史文化研究所）と中国西安碑林博物館は国際学術共同研究協定を締結し、同年4月より西安碑林博物館館蔵碑誌彫飾文様に関する共同研究を開始した。その後、研究構成員は2007年8月において、第一回の現地調査をおこない、2007年10月において、記念西安碑林920周年華誕国際学術研討会で初歩的な研究成果を発表し、2008年2月において、第二回の現地調査をおこなったのである。

今回はこれまでの共同研究の結果を踏まえ、特に日本側の研究手法の理解を深めるため、本学の海外学者短期招へい制度を利用し、碑林博物館館長である趙力光氏と賈梅氏を招へいたのである。私はこの国際学術共同研究の協力者として、趙力光氏を招聘した。

趙力光氏は著名の石刻学者で特に墓誌や石碑銘刻に関する造詣が高く、本共同研究の中国側の中心人物である。今度の中国側の学者は石碑の文字、内容に関してとても高い研究水準を有している。碑林博物館所蔵の石碑は碑文内容や書体などから、明確な紀年銘をもつ装飾文様の基準作例となることから研究価値は高いと認識されているが、これまで装飾文様についての研究は一部しかおこなわれておらず、石碑に施さ

れた文様について中国側の学者の研究はそれほど多くない状態である。

今度の招聘は前述したように、これまでの共同研究の結果を踏まえ、特に日本側の研究手法の理解を深めることを目的としていたので、趙氏の訪日日程もこれの目的を達成するために組まれたのである。

まず、2010年3月2日午後、趙氏は関西国際空港に到着し、その翌日である3月3日は本学を表敬訪問し、辰巳学長・足立副学長・石原研究助成課課長及びこのプロジェクトに携わっていると私と来村教授と懇談し、今後の共同研究の展開について綿密に打ち合わせした。懇談後、本学の図書館や教員研究室を見学した。

日本は中国文物を収蔵する伝統があり、日本国内には数多くの中国石刻資料及び拓本が民間に所蔵されている。その資料の整理はまだ行き届いていない部分があると言っても過言ではない。3月4日、趙氏は主に大阪の中国文物の個人収蔵家および古書と中国関係文物を取り扱っている業者と会い、民間に散逸している石刻文物の調査をおこなった。

3月5日、主に奈良方面に出かけ、奈良県立博物館、天理参考館での調査をおこない、中国文物研究者と面談し、とくに日本の文様研究の

最新情報を収集した。

3月6日は大阪市立美術館にて、中国石刻資料の収集をおこなった。夕方は入院静養中の本共同研究の担当者である山本謙治氏と電話で会談し、今後の研究方向や中国側の若手研究者の研修などの話題を論議した。

その後、来村教授のご案内により、日本最古の仏教寺院である四天王寺の伽藍配置の調査、難波宮の見学や大阪歴史博物館の見学をした。趙氏が帰国する前、足立副学長をはじめ、本国

際共同研究を携わった教職員と趙氏と再び懇談の場を設け、これまで共同研究の歩みを回顧し、本研究の将来の発展を語り合った。最後、私は趙氏を見送り、今回の招聘は終わったのである。今回の短期招聘の時間は短かったが、多方面の学者や関係者と綿密に意見交換し、当初の目的である日本側の研究手法の理解を深めることができたと思う。ここで謹んで研究助成課の皆様をはじめ、関係者の方々に感謝を表したい。

西安碑林博物館所蔵石彫文様の研究

招聘研究者 西安碑林博物館研究員 賈 梅
本学研究者 国際観光学部 教授 山 本 謙 治
招聘期間 2010年2月20日～3月15日

西安碑林博物館は1993年に旧陝西省博物館より独立した中国最大規模の石刻博物館で、274種3500以上の石刻品を所蔵している。このうち碑石・墓誌・墓誌蓋は2000石以上に及ぶが、それらの多くには各時代の優れた装飾文様が施されている。しかしながら従来の日中碑誌研究の対象は銘文に限られ、碑林碑刻文様が本格的な研究対象とされることはなく、著名な10数石の作例を除いては、日中いずれの研究者もその全貌を把握していないのが現状である。今回の国際学術共同研究では、これら石刻品のなかより石彫文様の基準作兼作柄の優秀な物を選別し、西安碑林博物館と阪南大学産業経済研究所（所内東アジア歴史文化研究所）が「西安碑林博物館所蔵石彫文様の研究」を刊行することになっている。

今回の招聘者賈梅氏は1991年西北大学を卒業の後、西安碑林博物館に研究員として勤め、西安碑林博物館の研究員として中国芸術史の分野で研究業績が顕著である。また2003年より西安碑林博物館外事秘書を兼務し、本学との国際学

術共同研究においても中国側中心的研究構成員としてプロジェクトを推進している人物である。

今回の招聘目的の第一は、碑林博物館との著書刊行作業のための執筆打ち合わせであったが、同氏のおかげで日中の執筆者は問題なく決められた。

招聘第二の目的は、日本側のおこなっているコンピュータ利用による文様分析の方法の詳細を習得することであった。本研究書の特色は、従来のように拓本や事物写真を掲載するのではなく、拓本画像と実物画像を合成し、①装飾空間分割図、②文様配置図、③文様構造図をコンピュータにより作成し、各作品の文様解説を完成させることにある。コンピュータ利用は日本でもほとんどおこなわれていないため、中国においてもまったく未分野の領域である。

賈梅氏にはまず3月中旬までにコンピュータによる基本的な画像処理の方法を習得してもらった。この場合、③文様構造図は高度な方法なので、賈梅氏には①装飾空間分割図、②文様

配置図の習得をお願いした。同氏は3月半ばより積極的に作業にとりかかり、◎碑石25石（孔子廟堂碑・靈化寺大德智該法師碑・于孝顯碑・李愨碑・皇甫誕碑・道德寺碑・同州三藏聖教序碑・道因法師碑・三藏聖教序碑・比丘尼法琬禪師碑・淨域寺大慶法藏禪師塔銘・興福寺殘碑・大智禪師碑・隆闡法師碑・石台孝経・争座位書稿・郭家廟碑・三墳記碑・恵堅禪師碑・李夷簡家廟碑・梁守謙碑・玄秘塔碑・華嚴寺杜順和尚行記碑・篆書千字文序碑・折継閔神道碑）中の大半について、作業画像一次使用に耐えられる①装飾空間分割図、②文様配置図の作成をおこなった。また画像修正方法習得の間に、橿原考古学研究所および奈良国立博物館で実際の作例について意見交換してきた。

さらに◎墓誌・墓誌蓋17石（元暉墓志・侯剛墓誌・侯剛墓誌／蓋・苟景墓志蓋・爾朱紹墓志・爾朱襲墓志／蓋・元天穆墓志・范安貴墓志蓋・張濬墓志／蓋・魏国太夫人裴覺墓志蓋・薛氏墓志・張士則墓志蓋・張怙墓志／蓋）においては、墓誌か蓋かのいずれか画像修正に相応しいものを、自ら積極的に基礎画像修正をおこなって、技術向上を図った。

限られた時間であったため、コンピュータ画像処理に関して習熟するとはではいかなかったが、その真摯な研究態度で、これまで中国でおこなわれていなかった文様研究を伝えてもらえるだろう。また阪南大学との国際学術共同研究においても、有益な働きを期待できると思われる。

◇共同研究

南河内地域広域行政推進協議会との共同研究について

国際観光学部 教授 谷口 廣之

南河内地域広域行政推進協議会（以下、南広協と略）と阪南大学観光学科（2010年度より観光学部に改組）との足掛け2年間に亘る共同研究が終了した。本研究は「南河内地域における地域資源や人材を活用した地域（観光）振興を目指して」というテーマのもと、2009年1月におこなわれた第1回共同研究会を皮切りにして、講演会・シンポジウムの開催、各地域での見学・調査、各種イベントの企画・事業の後援などを盛り込んだ、多彩な活動であり、その成果は2010年3月の共同研究報告書に結実している。メンバーは、南広協の構成員である9市町村からの共同研究員、阪南大学の研究代表者足立照也・谷口廣之、阪南大学研究助成課の堀庭賢治を中心に、各調査ごとに阪南大学観光学科の教員が加わり、そのゼミ生たちも参加して実施された共同研究である。

本来、南広協は、南河内地域の広域行政の推進を図り、広域行政圏計画の策定及び当該計画に係わる事務事業についての連絡調整をおこなうことを目的として、昭和55年に南河内地域6市3町1村で設立された組織である。現在の構成員は、藤井寺市・河内長野市・松原市・羽曳野市・富田林市・大阪狭山市・太子町・河南町・千早赤阪村の9市町村で、主な活動内容は、広域行政圏計画の策定、各種審議会の開催、広域課題の調査・研究、ホームページや小冊子による南河内地域の情報発信をおこなっている。

その南広協の活動の一環として、平成20年度の事業計画の中で、行政・地域・大学間の連携の在り方について調査・研究を進めることが決定され、従来の民間コンサルタントと提携した研究・調査とは異なる方法、つまり研究機能や

さまざまなノウハウを有する大学との共同研究方式を取り入れることとなり、本学観光学科との共同研究が開始されたのである。

結果として、この南河内の地域が、歴史的文化遺産に恵まれ、豊かな自然環境を今日に伝えているにもかかわらず、これらの資源を十分に活用できていないこと、またそのためのネットワークの形成が不十分であることなど、南河内地域の可能性と課題の両面が浮かび上がってきた。

たとえば、この地域の諸資源の豊かさについては既に周知されているが、同時に行政・民間を問わず、幅広く人材がこの地に蓄えられていることを今回の共同研究で実感することができたのは大きな収穫であった。各組織・各施設・各団体におけるこの優秀な人材のストックは今後の地域の発展に多くの希望を抱かせるに十分なものがあつた。問題はそれらの資源が資源として未だ十分に自覚されていないこと、あるいは個々の認識や行動にとどまってそれらを有効に活用しリンクさせて地域の活性化に寄与する手立てが十分に講じられていないことにある。言い換えれば、資源や人材は大いに潜在はしているがそれを顕在化させるに到っていないのである。

現在、全国各地で町興し、村興しの取り組みが活発である。そして観光がその最後の切り札として期待されている。町や村の宝はなにか、それをどうアピールし、どう集客に結び付けていくか、それによって若者の流失、町村の過疎化をどう食い止めていくかが問われている。そうした状況から見れば、南河内は稀有の条件を備えているといえる。歴史・文化・自然・生

業においてこれほどバラエティがあり、アクセスに恵まれ、時代の要請に適う地域があるだろうか。歴史ブームである。とりわけ古代史・維新史ブームである。またウォーキングブームである。かつ安全な食と健康、その基礎となる農に対する関心は著しく高い。過度のストレス社会である大都市の目と鼻の先に癒しと安らぎを提供してくれる自然と農のグリーンベルトが広がっている。そのような点において南河内はその魅力を大いに発揮する可能性を十分に備えているといえる。

ただしそれらが単発で単独でアピールしても発信力は脆弱である。まず潜在する資源、人材を掘り起こし、その活用を図るネットワークづくりが肝要である。行政・民間・研究機関などが協力して、問題意識を共有し、共通の場で方策を練り、縦割りではない横の連携を図り、可視的な仕組みを作り上げていくことが求められる。地域のアイデンティティの構築とブランドの確立は表裏一体であり、その同時追求が南河内を関西へ、全国へ発信していく手立てとなるはずである。

そうした観点からまとめられた「報告書」はきわめてユニークなものとなった。通例この種の報告書は、基礎データの提示、それらの分析、導きだされる方向性や結論、展望といった構成をとることが多いが、今回は報告書であるとともに提言集でもあるという点にポイントを置いた。まず、巻頭に観光学部初代学部長である吉兼秀夫氏の総論的な提言

「南河内広域連携を進める視点

—観光における図と地論を中心に—

掲げ、南河内地域の旅行と宿泊をテーマに

「千早赤阪村の宿泊型集客の戦略と地域振興」

—森山正氏

「南河内における着地型旅行の提供」

—大谷新太郎氏

南河内の集客戦略をテーマに

「観光町づくりとユースツーリズム」

—前田弘氏

「外国人観光客を南河内へ」

—小林弘二氏

「南河内における地域間観光交流の可能性」

—金相俊氏（近畿大学）

地域検定の実施をテーマに

「南河内検定—着地増殖型検定—の提案」

—來村多加史氏

文化財行政と観光をテーマに

「「ぐるっとまちじゅう博物館」の挑戦」

—谷口廣之

百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録運動をテーマに

「世界遺産登録は可能か、必要か」—谷口廣之
地域アイデンティティ・地域ブランドの確立を
テーマに

「新しいネットワークとブランドづくり」

—谷口廣之

というように、観光学部の教員の各専門分野に立脚した斬新な提言で報告書が組み立てられている。これらは既に着手されている研究に基づくものもあれば、新たに要請して調査をおこなってもらい提言としてまとめてもらったものもある。その意味で観光学部が総力で取り組んだ報告書であり、共同研究であったといえるだろう。

今回の共同研究は、本学及び観光学部と南河内の地域社会をより強く結びつける大きな契機をつくった。今後さらに、地域との紐帯を強めながら、観光と地域というテーマをより深く掘り下げていく活動に取り組んでいきたい。

◇生涯学習記録

2009年度生涯学習事業一覧

本学独自開講講座

(注) 所属・役職名等は開催時のものです。

講座名	日時	テーマ	講師	内容	受講者数
公開講座 (授業科目 「総合講座 (性と生)」 一般開放講 座)	6月5日(金) 13:10~14:40	こんなな に恐い精神的暴 力~恋人や夫からの暴 力の影 響	心理カウンセラー 長谷川 七重	ドメスティック・バイオレンスの中で特に精神的暴力は見えにくく、気づきにくいのですが、心身がダメージを受けています。子どもへの影響も深刻です。精神的暴力とはどんな言動なのか、何故行われるのか、心理的背景を探りながら、どう対応していいか、あるいは良いのか考えましよう。	78
	11月6日(金) 13:10~14:40	ハローワークからみた 非正規労働の現状 ~若者・女性の雇用課 題と対策~	河内柏原公共職業安定 所 所長 山下 泰征	多様な働き方としての非正規労働には、若者や女性を取り巻く雇用環境も影響しているため、これらの課題や特に注目されている労働者派遣の実態などを明らかにし、これからの雇用がどうあるべきかを考えます。	60
国際観光学 部開設記念 シンポジウ ム 「観光立国 の実現に向 けて~産官 学の連携の もとに」	10月10日(土) 14:20~16:45	[基調講演] 観光における人材育成 の課題と展望 [パネリスト セッション] 観光における産官学の 連携	観光庁観光地域振興部 観光資源課 課長 和田 浩一 パネリスト 観光庁観光地域振興部 観光資源課 課長 和田 浩一 JTB 西日本地域交流ビ ジネス推進室 室長 塩見 正成 株式会社イイヤルホテ ル 執行役員 営業推 進グループ運営推進部長 中矢 英俊 国際コミュニケーション学 部 教授 ※ 吉兼 秀夫 コーディネーター 国際コミュニケーション 学部 教授 ※ 前田 弘	2010年度開設の国際観光学部の教育理念である「観光立国の発展に寄与する観光人材の育成」に向けて、産官学連携の重要性とその実践の課題について討議します。	79

講座名	日時	テーマ	講師	内容 (募集時)	受講者数
国際観光学 部開設記念 シンポジウ ム 「アイヌカ バー界・南 河内の文化 遺産」	12月19日 (土) 10:00~16:00	世界遺産登録をめざす 巨大古墳群 - 百舌鳥・ 古市古墳群 - 史跡城山古墳の調査 大王が眠る古市古墳群 玉手山古墳群と安福寺 寛弘寺古墳群と金山古 墳 大津道と丹比道 大道と王陵の谷 狭山池と南大阪の開発 暮らしが息づく町並み - 雷田林寺内町 - 楠木正成と千早赤阪 密教文化の華が咲く観 心寺・金剛寺	堺市 典之 白神 陸 藤井寺市 陸 上田 則男 羽曳野市 則男 吉澤 則男 柏原市 成年 石田 成年 河内町 毅彦 赤井 毅彦 松原市 武司 岡本 武司 太子町 貴則 池田 貴則 大阪狭山市 隆司 植田 隆司 富田林市 亘 中辻 亘 千早赤阪村 和泉 大樹 河内長野市 尾谷 雅彦	大阪府の堺市・南河内地区・柏原市 (中河内地区) をあわせた「8市2町1村」の文化遺産を紹介。文化財保護行政と観光開発事業との接点に 触れ、そこから生まれる問題点を明らかにします。文化財を守る研究 者の生の声をそのままお聞かせします。	426
春の公開講 座 (科学研究 費補助金成 果報告・社 会還元プロ グラム)	3月5日 (金) 15:00~16:30	緊急アジアレポート～ 話題の国カンボジアの 現在(いま)に迫る～	経済学部 准教授 矢倉 研二郎	カンボジアといえば、紛争からようやく立ち直りつつある貧しい国、 というイメージがありますが、近年は急速な経済成長を記録し、将来 の新興国として期待する向きもあります。急成長の1つはカンボジアの縫製 工業です。最近話題になった格安ジーンズの一部はカンボジアの縫製 工場で作られていて、そこでは農村から出てきた若者が低賃金で働い ています。この講座では、こうした労働者の置かれた厳しい環境に焦 点を当てながら、カンボジアが直面する様々な問題をとりあげます。 一方で、彼らにとつての経済的・精神的な支えとして重要な家族の絆 にも注目し、私たちがカンボジアから学ぶべき点も考えていきます。	49

その他 (外部団体共催講座)

講座名	日 時	テ ー マ	講 師	内 容 (募集時)	受講者数
大阪中学生 サマー・セ ミナー	7月25日(土) 10:00~15:00	阪南大学サッカー部が プレーで魅せます、戦 術伝授します~ゴール を目指せ、突破から フィニッシュまで~ Produced by 須佐徹太 郎 監督	流通学部 教授 須佐 徹太郎	サッカーのプレーにおいてゴールはどのように決めるのか、ボールを奪ってからゴールまでの過程を映像と実技の画面を講義することにより、皆さんに考え理解してもらいます。実技パートでは、サッカー部員学生のサポートを受けながら、基本的プレーを中心に技術向上を目指します。後半の映像を使った講義では、国内外のトッププレイヤーのゴールまでのプレー映像(例えば、フェルナンドトウレスの進化)を見て、須佐徹太郎(流通学部教授)が解説を加えながら一流の奥義を学んでももらいます。 サッカーの楽しさ・難しさ・奥の深さをこのセミナーで体感してもらい、将来の名プレイヤーを目指してください。そして、一生サッカーを愛し続けてください。 阪南大学サッカー部も、監督・コーチ・選手が一体となってサポートします。	67
	7月25日(土) ~26日(日) 10:00~15:00	君も社長になれる! 会社の作り方プロが教 えます。	経済学部 教授 梶山 国宏 流通学部 教授 岩橋 昭廣 外部講師2名	みなさんは将来どんな仕事につきたいですか?そのためにはどうすればいいですか?どこで世の中にはどんな仕事があるのでしょうか?子供(生徒)と大人(社会人)の一番の違いは、「働いてお金を稼いでいる」かどうかです。多くの大人が会社で働いています。 会社は何をするところでしょうか?人はなぜ会社で働くのでしょうか?会社にはどんな仕事があるのでしょうか?人が働くことの意味とは何でしょうか? 会社は自然に存在するものではなく、誰かが作ったものです。誰が何の目的で作ったのでしょうか?このセミナーでは、会社を作ることを通して世の中の仕事と働くことの意味について考えます。	17
	7月25日(土) ~26日(日) 9:00~17:00	パソコンを使ってプレ ゼンテーション!~日 本の自動車メーカーを 題材に~	経済学部 准教授 藤川 昇悟	この講座のねらいは、高校、大学、会社などで必ず必要となるプレゼンテーション(発表、説明)の初歩を学ぶことです。 具体的には、トヨタや日産など日本の自動車メーカーの経営状況について、パソコンを使って世界に1つだけのオリジナル資料を作り、その資料をもとにみんなの前でプレゼンテーションをしてもらいます。 パソコンのチカラ、グラフや地図を作ることの面白さ、自分の言葉で話す難しさ、プレゼンテーションでの緊張などを、受講生の皆さんに体験してもらいたいと考えています。	14
	8月22日(土) 10:00~16:00	「レッツ チア」~体 型や体の柔軟性なんて 関係ない!~ポンポ ン持ってあなたも今日 からチアリーダー~	阪南大学 非常勤講師 谷口 奈々	最近、メデイアで頻繁に取り上げられているチアリーダーですが、本講座では、チアリーダーの歴史やチアガールとチアリーダーの違いなど基本的な知識を学びながら実際にポンポンを持ちダンスに挑戦します。 今まで観るだけだったチアリーダー一度体験してみませんか!!	31

講座名	日時	テーマ	講師	内容 (募集時)	受講者数
大阪中学生 サマー・セ ミナー	8月22日(土) ～23日(日) 10:00～15:00	ポランテティアを学ぶ・ 楽しむ・企画する～あ らゆるポランテティア～	阪南大学 非常勤講師 中村 有美	“むずかしい” “わからない” など、ポランテティアは「気軽にできない」というイメージを持っていませんか？ポランテティアは自分にとって、誰かにとってもプラスになる活動です。この機会にワクワクするようなポランテティアを考えてみましょう。講座の中では NPO やポランテティア組織についても解説します。	9
高校生対象 ジュニア・ オーブアンカ レッジ	7月30日(木) 10:00～17:00	ファッションビジネス を学ぼう～将来、 ファッション関係で働 きたい皆さんへ、業界 の基本をつかむ～	阪南大学 非常勤講師 宮武 恵子 ※	ファッションビジネスは夢をかたちににする仕事です。流行を創造して提案していくききです。そのためには、まず市場を客観的に洞察することが必要です。観察力と好奇心を旺盛にして情報収集をしていきます。このプログラムでは、ファッションビジネスの基本である街・お店・メテリアの情報収集の方法を修得していきます。そして重要な要素である感性(テイスト)について学んでいきます。具体的に自身の世界観をビジュアル表現していくき、ファッションビジネスの世界を体験していきます。	5
	8月5日(水) ～8月7日(金) 10:00～16:00	Excel でゲーム作り～ プログラミンの楽し さを体験しよう～	経済学部 准教授 青木 博明	Excel は入り口が広く、かつ奥が深いソフトだといえます。つまり誰もが始めやすいソフトですが、色々と高度なこともできます。この講座では、Excel2007 と ExcelVBA を使って、ゲーム作りをしようと思えます。 ExcelVBA (Visual Basic for Applications) とは一般の Excel が持つプログラミン言語なので Excel を持っている人は誰もが利用でき、初心者にも分かりやすいものです。講座で作るゲームは論理的なもの、アニメーションなどは使いませんが、マウスで操作します。またいくつかが数学の問題などもプログラミンで解くつもりです。プログラミンそのものが、自分でパズルを考え、自分でそれを解くような楽しさがあります。奮って参加してください。	5
	8月5日(水) ～8月7日(金) 10:00～16:00	大阪の街を歩き、大阪 観光をフィールドワ ークする	国際コミュニケーション 学部 教授 ※ 松村 嘉久	大学の学習は、教室での学びだけにとどまりません。 教室での学び、教室を出て現場で学び、また教室に帰ってさらに学ぶ。現場を見ることが疑問や学習意欲がわき、教室での学びが理解しやすくなり楽しくなります。今回の3日間のセミナーでは、午前中に教室で観光学の基礎を学び、午後からは実際に講師の案内で大阪の街を歩き、大阪観光をフィールドワークします。	2
ひらめき☆ ときめきサ イエンス	8月29日(土) 10:30～17:00	貿易ゲームで「地球市 民」になろう～国際協 力について考える～	国際コミュニケーション 学部 教授 ※ 家誠	皆さんは国際協力について考えたことがありますか？国際協力は開発途上国の発展に欠かせないものですが、先進国や国際機関の援助は、ときとして環境や社会へ大きな影響を及ぼします。 また、私たちの何気ない生活は経済と貿易ゲームを通じて、現実世界の問題(貿易)を疑似体験し、それらに付随して起こった世界の問題(貧困、情報格差等)について地球規模の視点で考えてみてください。最近の世界政治経済の混乱がいかに起こっているか、そのヒビメントをつかんでください。	10

講座名	日 時	テーマ	講 師	内 容 (募集時)	受講者数
阪南大学国際観光学部 国際観光学 科・まつばら市民カレッジ連携 臨地講座 「大阪京都奈良発見ウォーク」	4月29日(水・祝) 13:00～	第1回 天王寺界隈を歩く「どっぶり昭和町」イベントと共に	国際コミュニケーション学部 教授 ※ 足立 照也	阪南大学では、2010年4月に国際観光学部の開設を予定しています(学部改組構想中)。今回の臨地講座では、国際観光学部の開設を記念して、学部教員が各自の研究テーマに即した地域を、受講者の皆さんと一緒に歩き、その歴史や文化を解説いたします。これらの臨地講座によって「国際観光学」という学問をより身近なものとして理解していただけると思っていますので、ふるってご参加ください。	29
	5月16日(土) 13:00～	第2回 北野天満宮、天神信仰とその周辺を歩く～連歌・茶の湯・上七軒～	国際コミュニケーション学部 教授 ※ 小林 弘二		25
	6月6日(土) 13:00～	第3回 淀屋橋界隈を歩く～大々阪近代建築と戦後～	国際コミュニケーション学部 教授 ※ 松村 嘉久		27
	7月18日(土) 13:00～	第4回 「太平記」楠木正成の世界を歩く	国際コミュニケーション学部 教授 ※ 谷口 廣之		19
	10月24日(土) 13:00～	第5回 明日香村まるごと博物館を歩く	国際コミュニケーション学部 教授 ※ 吉兼 秀夫		26
	11月28日(土) 13:00～	第6回 歴史文化都市・堺を歩く～市民が作る「まち歩き観光」～	国際コミュニケーション学部 教授 ※ 前田 弘		30
阪南大学国際観光学部 国際観光学 科・まつばら市民カレッジ連携 講座 「文化遺産体験学習講座」	5月23日(土) 13:00～14:30	座学：羽曳野の古墳をめぐる	国際コミュニケーション学部 教授 ※ 来村 多加史	阪南大学では、2010年4月に国際観光学部の開設を予定しています(学部改組構想中)。このたび、学部開設前年度の記念行事の一環として、春季と秋季に計4回の文化遺産体験学習講座をおこないます。大阪や奈良に残された遺跡や寺社を対象として、座学(教室講座)と臨地講座(現地講座)を取り混ぜ、(知識)と(実見)の両面から文化遺産の価値を見直します。	47
	5月30日(土) 13:00～17:00	臨地講座：羽曳野周辺			47
	6月13日(土) 13:00～14:30	座学：飛鳥の陵墓をめぐる			43
	6月20日(土) 13:00～17:00	臨地講座：明日香周辺			38
	10月3日(土) 13:00～14:30	座学：百舌古墳群をめぐる			48
	10月10日(土) 13:00～17:00	臨地講座：堺市百舌鳥周辺			40
11月14日(土) 13:00～14:30	座学：藤原京をめぐる		38		
11月21日(土) 13:00～17:00	臨地講座：橿原市藤原宮跡周辺		20		

講座名	日時	テーマ	講師	内容 (募集時)	受講者数
まつばら市民カレッジ (前期)	6月1日(月) ～7月6日(月) (6回) 18:00～19:30	書道講座 ～入門編～	白峰会理事 大峰 谷	書道と習字とワープロの違いを理解した上で、芸術としての書道と日常で使う書道を楷書の古典である「九成宮醜泉銘」を通して見識を深め、技巧を高めることを目標とします。	17
	6月5日(金) ～7月10日(金) (6回) 14:30～16:00	楽しい英会話講座 ～入門編～	阪南大学 非常勤講師 Irene Iwasaki	In this course, we will try to have fun learning and reviewing basic and simple English.	37
	6月3日(水) ～7月8日(水) (6回) 16:00～17:30	楽しい中国語講座 ～入門編～	阪南大学 非常勤講師 宋 茜	ことばが解れば近くなる、ことばが解れば楽しくなる。まず、ステップ1は「おげんきですか」から始まります。入門段階のやさしい中国語学習によって、基本的な読み方(発音)、書き方(漢字)を学び、そして、中国語を話してみる楽しさを体験していきましよう。	18
	6月2日(火) ～7月7日(火) (6回) 17:10～18:40	楽しいコリア語講座 ～入門編～	阪南大学 非常勤講師 高 秀賢	韓国語を書き表す文字、ハンゲルの読み書きと簡単なあいさつ、基本構文を学びます。そして、歌と文化についても紹介していきます。母音と子音を組み合わせて作るハンゲルや日本語と語順がほぼ同じ韓国語の構造をお楽しみください。	49
	6月9日(火) ～6月30日(火) (4回) 15:30～17:00	漢字の起源を学ぶ ～前編～	国際コミュニケーション学 部 教授 高橋 甫一郎	「漢字」は人類史上において、いつ、何処で、誰が、どのようにして使いはじめたのか、また漢字は誕生後、どのように変化し、どのように使われるようになっていったのかを出来るだけ原点到に肉薄しながら考えたい。	32
	9月28日(月) ～11月2日(月) (6回) 18:00～19:30	書道講座 ～入門編～	白峰会理事 大峰 谷	前期と同じ	8
	9月18日(金) ～10月23日(金) (6回) 14:30～16:00	楽しい英会話講座 ～入門編～	阪南大学 非常勤講師 Irene Iwasaki	前期と同じ	16
	9月30日(水) ～11月11日(水) (6回) 16:00～17:30	楽しい中国語講座 ～入門編～	阪南大学 非常勤講師 宋 茜	前期と同じ	10
	9月29日(火) ～11月10日(火) (6回) 17:30～19:00	楽しいコリア語講座 ～入門編～	阪南大学 非常勤講師 高 秀賢	前期と同じ	23
	まつばら市民カレッジ (後期)				

講座名	日 時	テーマ	講 師	内 容 (募集時)	受講者数
まつばら市 民カレッジ (後期)	10月6日(火) ～10月27日(火) (4回) 15:20～16:50	漢字の起源を学ぶ ～後編～	国際コミュニケーション学部 教授 高橋 庸一郎	前期と同じ	7
松原市教育 委員会共催 パソコン講 座	9月7日(月) ～9月11日(金) 13:30～15:30	Word2007中級コース	阪南大学 非常勤講師 西出 真紀	パソコン中級者を対象に、整った環境の中で技術を修得することを目的として開講します。	38
阪神奈大 学・研究機 関生涯学習 ネット 公開講座 フェスタ 2009	11月13日(金) 13:00～14:30	「日本書紀」と「史記」 ～日本人の歴史観と中 国人の歴史観～	国際コミュニケーション学部 教授 高橋 庸一郎	日本歴史と中国歴史の長さの差は2000年以上である。両者間の歴史観は当然異なっているはずである。その相違は、現在の中国人の世界観と日本人の価値観の違いにまで繋がっている。その点を明らかにしていきたい。	162
おおさかふ みんなネット	2月12日(金) 14:00～16:00	中国皇帝陵と古市・百 舌鳥古墳群の比較	国際コミュニケーション学部 教授※ 来村 多加史	文明の成立とともに墳墓が巨大化し、王権を誇示する記念物となる時期が、どの国家にもあります。中国では紀元前5世紀から始まる戦国時代に墳墓が発達しました。秦の始皇帝陵を模範とする中国の皇帝陵は政治を色濃く反映しています。そのような大陸の例を紹介したのちに、古市・百舌鳥古墳群と比較すれば、面白い事実が浮かび上がります。	145
阪南大学展 携講座 はびきの市 民大学	(前期) 5月9日(土) ～8月11日(土) (12回) 13:00～14:30	阪南大学の経済・経営・ アラカルト講義	経営情報学部 教授 安井 恒則 [他]	2008年にアメリカで発生したサブプライムローン問題をきっかけとして、世界市場はまさに混沌とした状況呈している。日本における影響も甚大であり、将来の希望を見いだすことは可能なのか？ 今回の12回の講義では、経済・経営の基本から始まり世界各国の状況・株式会社場について考察していきながら、最後は日本経済の将来とあり方について学んでいただきたい。	43
	(後期) 10月17日(土) ～2月20日(土) (12回) 13:00～14:30	阪南大学キタさん・ グッさんの歴史・大阪・ 観光発見物語	国際コミュニケーション学部 教授※ 来村 多加史 国際コミュニケーション学部 教授※ 谷口 廣之	キタさん(来村多加史教授)が得意とする臨地講座をもととした大阪府東辺史跡ガイドシリーズと、ユニークな切り口で大阪を論じるグッさん(谷口廣之教授)の大阪再発見シリーズ。	65

※2010年4月より国際観光学部
※※2010年4月より流通学部准教授

< 研究 記 録 >

1. 収録対象

(1) 対象

2009年度における専任教員の研究業績

(2) 期間

2009年4月1日～2010年3月31日

(ただし2008年度の研究記録のうち前号で記載もれのものについては掲載した)

2. 配 列

学部 (流通・経済・経営情報・国際コミュニケーション・国際観光), 氏名50音順

(1) 各人の研究記録の掲載順

論稿の種別順とし, 同一の種別にあつては, 発表年・月の古い順とする。

(2) 論稿の種別と掲載順

原則として, 以下の通りとする。

- ①著 書 ②論 文 ③研究ノート ④資 料 ⑤翻 訳 ⑥書 評 ⑦学会報告 ⑧調査報告
⑨判例研究 ⑩その他

(3) 掲載項目

著 書	健康な生活の創造	共	21世紀を生きる／阪南大学産業経 済研究所	2002/3	11	吉川茂・中雄勇・ 鶴嶋鉄
種別	著書・論文等の 名称	単著・共著	発行所, 発表雑誌 (及び巻・号数) 等の 名称 または 学会名・大会名 (開催場所)	発行または 発表の年月	該当頁数	編者・著者名 (その他の場合内容記入)

研 究 記 録

〔流通学部〕

井 上 博					
論文	Several Characteristics of Service Multinational Corporations	単	Research Working Papers 1-10 / Centre for International Business Studies	2010/1	1-31 (31)
片 渕 卓 志					
著書	『日本のものづくりと経営学』第4章「品質管理の日本の特質—その組織と担い手の分析を中心に」	共	ミネルヴァ書房	2009/4	73-94 (22) 鈴木良始・今田治・富野貴弘・片渕卓志・小松史朗・那須野公人・秋野晶人著 第4章担当
加 藤 清 孝					
論文	スキーインターハイが開催地域にもたらす経済効果推計：秋田県鹿角花輪インターハイを事例として	共	『スポーツマネジメント研究』第2巻第1号	2010/2	47-56 (10)
国際シンポジウム発表	Comparing economic and social impacts between a professional sports team and sports event in a local city	単	Chuncheon, International Leisure Symposium/Chuncheon, Korea	2009/8/27	
神 澤 正 典					
著書	現代国際金融—構図と解明— [第2版]	共	法律文化社	2010/3	270頁 奥田宏司・田中綾一・横田綾子・前田淳・小西宏美・松浦一悦
桜 田 照 雄					
論文	アメリカ銀行会計における償却・引当理論—日米比較の見地から—	単	『阪南論集』（社会）45-3/阪南大学学会	2010/3	331-346 (16)
島 浩 二					
著書	健康の社会史	単	晃学出版	2009/4	161
鶴 嶋 鉄					
論文	Pathogenicity-Related compounds by Blast Fungus	共	Advances in Genetics Genomics and Control of Rice Blast Disease / Springer	2009/4	247-256 (10) Hitoshi Nakayashiki Yukio Tosa Shigeyuki Mayama
学会発表	Pathogenicity Determination on <i>Digitaria</i> and Chimo taxonomy of <i>Pyricularia grisea</i> by Pyrichalasin H	共	Actual Problems of Alogology, mycology and Hydrobotany / タシケント (ウズベキスタン)	2009/8	Hitoshi Nakayashiki Yukio Tosa Shigeyuki Mayama

仲 上 哲						
論文	セブン&アイとイオン～小売業界二強の形成とビジネスモデル～	単	『阪南論集』（社会）45-1／阪南大学学会	2009／10	1-14 (14)	
	消費スタイルの変化とコンビニエンスストアの「+ a 戦略」	単	『阪南論集』（社会）45-2／阪南大学学会	2010／3	23-41 (19)	
西 岡 俊 哲						
論文	わが国商業構造の長期的変化分析のための予備的考察	単	『阪南論集』（社会）45-3／阪南大学学会	2010／3	315-329 (15)	
平 山 弘						
論文	グローバルニッチ戦略の適用可能性～白鳳堂の事例から考える～	単	『阪南論集』（社会）45-1／阪南大学学会	2009／10	69-89 (21)	
	ファッション・ブランドの世界におけるブランド価値の創られ方	単	『OCCASIONAL PAPER』No.42／阪南大学産業経済研究所	2010／2	20	
	ブランド価値崩壊に至る過程についての研究	単	『OCCASIONAL PAPER』NO.44／阪南大学産業経済研究所	2010／2	17	
研究報告	グローバルニッチ戦略の適用可能性、グローバルニッチ戦略の発展段階について		平成21年度研究成果中間報告書『グローバルニッチ戦略の研究』科学研究費補助金／基盤研究（A）課題番号19203020	2010／3		研究代表者大阪大学大学院経済学研究科小林敏男教授
	ブランド価値の崩壊に関わる研究	単	平成21年度研究成果中間報告書『ブランド価値の崩壊に関わる研究』科学研究費補助金／基盤研究（C）課題番号21530450	2010／3		
学会報告	ファッションの持つ意味	単	日本流通学会関西・中四国部会／立命館大学大阪オフィス	2009／4		
	グローバルニッチ戦略に関する研究～白鳳堂を中心に～	単	産業学会中部部会／京都大学法経総合研究棟	2009／12		
	ブランド価値の創造と崩壊に関わる研究	単	地域ブランド研究会／地域マーケティング研究所	2010／3		
その他	インターネット社会における教育のあり方		兵庫県教師会／明石市勤労福祉会館	2009／5		報告
	インターネット時代における価値の伝え方		講演会／兵庫県立宝塚西高等学校	2009／6		講師
その他	2009阪南コレクション		阪南大学流通学部ブランド・マーケティングコース開設記念事業／阪南大学フロンティアホール	2009／7		制作総指揮
	2009阪南コレクション	単	阪南コレクションパンフレット	2009／7	1	
その他	ファッションの持つ意味～神戸コレクションから考える～		阪南大学オープンキャンパス模擬講義	2009／7		講師
	県立高等学校10年経験者研修・商業科研修／「ビジネス実務・ビジネス経済に関する指導方法」「商品開発に関する指導方法」「職業観・倫理観の育成のために～実践的なキャリア教育～」		兵庫県教育委員会／兵庫県立神戸商業高等学校	2009／8		指導講師

研 究 記 録

そ の 他	第1回学校評議会（兼学校関係者評価委員会）		兵庫県教育委員会／兵庫県立神戸商業高等学校	2009／8		委員長
	ルイ・ヴィトンなぜ売れるのか		阪南大学オープンキャンパス模擬講義	2009／8		講師
	阪南コレクション開催の意味するもの	単	『平成21年度日本教師会 大会発表資料』／日本教師会	2009／8	2	
	「マーケティングにおける組織の視点からの研究に関する一考察」今村一真報告		日本流通学会関西・中四国部会／関西大学100周年記念会館	2009／9		司会
	ルイ・ヴィトン ジャパン元代表取締役社長秦郷次郎氏講演会「ルイ・ヴィトン ジャパンのブランド戦略」		阪南大学流通学部ブランド・マーケティングコース開設記念事業／阪南大学フロンティアホール	2009／10		コーディネーター
	ファッションの重要性～阪南コレクションから見えるもの～		阪南大学同窓会ホームカミングデイ講演会／阪南大学同窓会館	2009／11		講師
	新教育課程の課題と展望		日本商業教育学会関西部会シンポジウム／大手前大学	2009／11		パネリスト
	「マーケティングにおける生産志向と消費志向—これを規定するものとは」松井温文報告		日本流通学会関西・中四国部会／キャンパスプラザ京都	2009／12		司会
	イタリアにおけるブランド企業の現状と流通経路について		兵庫県教師会／明石市勤労福祉会館	2009／12		報告
	平成21年度大学教育改革プログラム合同フォーラム「現代 GP ポスターセッション」[実学指向型総合的キャリアシステムの構築]		文部科学省・財団法人文教協会／東京ビッグサイト	2010／1		担当
タイ日系企業におけるケーススタディ調査		大阪大学大学院経済学研究科／「イノベーションリーダー養成プログラム～産業クラスターの高度化に向けて～」／文部科学省特色 GP	2010／2		調査統括：小林敏男教授、調査員：中田有吾特任研究員	
グローバルニッチ戦略の時代	単	関西マーケティング研究会／甲南アセット中之島ビル	2010／3			
洪 詩 鴻						
論文	GSM と日本中小企業の対中投資モデル	単	『発展研究』／（中）福建省発展研究中心	2009／12	102-106 (5)	
監訳	3%法則		（中）湖南科技出版社／川合善大著、叶静之訳	2009／9	136頁	
寄稿	研究室コーナー	単	The OSTEC 2010 winter／（財）大阪科学技術センター機関紙	2010／1	20-21 (2)	
	ベトナム経済発展段階と投資環境	単	月刊『OSAKA 中小企業家』／大阪府中小企業家同友会	2009／4	5枚	
その他	資本論の方法と中国の改革開放	共	『阪南論集』（社会）45-1／阪南大学学会	2009／10	201-210 (10)	尼寺義弘、洪詩鴻、陳端端共訳
Martin Parsons						
研究発表	Phonetics and Primary School English Language Education	単	日本英語音声学会関西・中国支部第12回支部研究大会／帝塚山学院大学	2009／9／19		

宮 武 恵 子					
書評	ミラノラグジュアリー・ブランド・プレタポルテの設計過程	共	『東レ繊維トレンド』No.76/2009年5・6月/東レ経営研究所	2009/5	50-56(7) 共著者：大谷毅（信州大学）
学会報告	イタリア・ラグジュアリー企業ブランディング戦略研究—DOLCE & GABBANA ブランディングの事例を中心に—	共	第10回 日本感性工学会大会/文化女子大学	2009/9/8	共同研究者：大谷毅（信州大学）、川中美津子（相愛大学）、菅原正博（宝塚大学）
	ラグジュアリー・ブランドビジネスのベンチマークとしてのDOLCE & GABBANA	共	第10回 日本感性工学会大会/文化女子大学	2009/9/9	共同研究者：大谷毅（信州大学）、川中美津子（相愛大学）、菅原正博（宝塚大学）
	イタリア・ラグジュアリー企業ブランディング戦略研究—DOLCE & GABBANA の事例を中心に—	共	ファッションビジネス学会全国大会 2009/文化女子大学	2009/11/28	共同研究者：大谷毅（信州大学）、川中美津子（相愛大学）、菅原正博（宝塚大学）
研究報告	アパレルの生産工程・・・メゾンブランド“プレタポルテ”の生産工程の特徴—Carta Modelo（パターン）と Shinobu の周辺	共	科研研究集会発表/文化女子大学	2010/2/23	共同発表者：正田康博（文化女子大学）
	設計（製品のデザイン）実験・・・メゾンブランドのステイリスティックなクリエイティブ・ディレクターの思考過程の推定・・・	単	科研研究集会発表/文化女子大学	2010/2/23	
作品発表	「ウフウフ」「マリンデイ」コラボレーション：2009年秋商品	単	マリンデイ神戸本社，福岡，東京展示会会場	2009/4	
	「ウフウフ」「マリンデイ」コラボレーション：2010年春夏商品	単	マリンデイ神戸本社，福岡，東京展示会会場	2009/9	
	「ウフウフ」「マリンデイ」コラボレーション：2010年春夏商品	単	マリンデイ神戸本社，福岡，東京展示会会場	2010/3	

研 究 記 録

〔経済学部〕

青 木 博 明					
論文	新聞売り子問題の解の性質と2つの発注期間に対する解法	単	『阪南論集』（社会）45-2／阪南大学学会	2010／3	81-95 (15)
石 井 雄 二					
論文	東アジアの地域経済統合化の構造的要因とメカニズム—経済地理学からの方法的アプローチ	単	『阪南論集』（社会）45-3／阪南大学学会	2010／3	299-313 (15)
書評	書評『地域の概念—都市と農村の関係において—』（青木伸好著，大明堂，1985年）	単	『地域と環境』／京都大学大学院人間・環境学研究所「地域と環境」研究会	2009／12	35-40 (6)
大会記事	討論の概要と座長所見（経済地理学会・フロンティアセッション4）	単	『経済地理学年報』／経済地理学会	2009／12	148-149 (2)
大 野 智 彦					
著書	肱川水系河川整備計画の策定手続きが抱える問題点	単	『肱川 清流の復活を求めて』／アットワークス	2009／5	61-76 (16)
	河川管理における市民参加の理念と実際—河川整備計画の策定手続きを対象として	単	『グローバル時代のローカル・コモンズ』／ミネルヴァ書房	2009／10	第7章担当
学術論文	Does social capital encourage participatory watershed management?: An analysis using survey data from the Yodo River watershed	共	Society & Natural Resources, Taylor & Francis, 23-4	2010／3	303-321 Takuya Tanaka Masaji Sakagami
学会発表	政策過程論からみた環境政策統合の促進要因と阻害要因		環境経済・政策学会2009年大会／千葉大学	2009／9	
その他	Changes and Challenges of Watershed Governance in Japan		International Water Association The 13th International Conference on Diffuse Pollution and Integrated Watershed Management	2009／10	招待講演
奥 村 保 規					
学会発表	Spatial Competition and Collaboration Networks		日本経済学会秋季大会／大阪市立大学	2009／10	口頭発表
垣 口 克 彦					
判例研究	不正融資における借り手側の刑事責任—最決平20・5・19刑集62・6・1623	単	『阪南論集』（社会）45-2／阪南大学学会	2010／3	97-106 (10)
金 尾 敏 寛					
論文	An Analytical Framework of Japanese Corporate Finance for the High Growth Period and the Bubble Period: A Macro and Micro Approach with Eichnerian-Kaleckian Modelling	単	『阪南論集』（社会）45-3／阪南大学学会	2010／3	273-297 (25)

報告	近年の日本の企業行動と雇用問題—若年雇用に光を当てて—	単	経済学部研究会／阪南大学	2009／12		
西 洋						
論文	累積的因果連関における総需要、労働生産性および所得分配	単	『阪南論集』（社会）45-2／阪南大学学会	2010／3	55-71 (17)	
	日本のマクロ経済パフォーマンスに関する VAR 分析：所得分配、総需要、生産性の相互連関を中心に	単	『進化経済学会論集』第14集 “Co-Evolution of Firm Organization and Welfare Regime” / 進化経済学会	2010／3	335-362 (28)	
学会報告	The Consequences of the Internationalization of Trade and the Development of Financial Transactions upon Growth: Mixing the Institutional Hierarchy Hypothesis with a Keynes-Minsky Approach	単	JAPAN WITHIN ASIAN ECONOMIC INTEGRATION: Assessing recent transformations / EHESS, Paris, France	2009／7		
	日本のマクロ経済パフォーマンスに関する VAR 分析：所得分配、総需要、生産性の相互連関を中心に	単	進化経済学会第14回全国大会／四天王寺大学	2010／3		
西 本 真 弓						
論文	医療療養病床と介護療養病床の選択要因—ある療養病床を有する病院の事例から—	共	『医療と社会19-3』 / 医療科学研究所	2009／10	221-233 (13)	吉田あつし
尼 寺 義 弘						
論文	ヘーゲル政治経済学序説	単	『愛知大学経済論集』第180号／愛知大学経済学会	2009／10		
	ヘーゲルの「理性の狡知」論—労働手段の究明によせて—	単	『阪南論集』（社会）45-3／阪南大学学会	2010／3	347-356 (10)	
その他	資本論の方法と中国の改革開放	共	『阪南論集』（社会）45-1／阪南大学学会	2009／10	201-210 (10)	尼寺義弘、洪詩鴻、陳端端共訳
学会報告	ヘーゲル政治経済学序説	単	経済理論学会第57回大会／東京大学経済学部	2009／11		
藤 川 昇 悟						
学会報告	世界同時不況における九州の自動車産業	単	東アジア学会定例研究会	2009／4／11		
	自動車部品の日韓貿易からみた日韓自動車産業の競争と協力	単	現代韓国朝鮮学会定例研究会	2009／7／18		
	グローバル化時代における自動車メーカーの生産調整と地域的集積	単	経済地理学会全国大会ラウンドテーブル	2009／9／27		
特筆記事	九州の自動車産業の新段階—量的な成長を超えて—	単	『九州経済調査月報』第63巻第11号 / (財)九州経済調査協会	2009／11	23-30 (8)	
溝 井 高 志						
論文	ゲーテのエントウジアスムスの悲劇と救済について	単	『同志社哲学年報』第32号 / Societas Philosophia Doshisha	2009／9	1-34 (34)	

研 究 記 録

矢 倉 研二郎						
論 文	Safety Net Perception and its Effects on Household Investment in Developing Countries:Chemical Fertilizer Input by Cambodian Farmers	単	Oxford Development Studies 37-4 /Routledge	2009/12	363-395 (33)	
	カンボジア—タイ国境における経済開発の現状と課題—	単	石田正美編『メコン地域国境経済をみる』(アジア研選書22) /アジア経済研究所	2010/3	147-180 (34)	
学 会 報 告	カンボジアにおける出稼ぎ労働者の結婚相手に関する選好—都市に出た若者の帰村意思と希望する相手の出身地の関係—	単	第59回地域農林経済学会大会 /高崎経済大学	2009/10/25		
	カンボジア農村における社会関係資本と出稼ぎ意思—家族支援と友人支援の効果—	共	2010年度日本農業経済学会大会 /京都大学	2010/3/28		
和 田 渡						
論 文	ガブリエル・マルセルと存在の神秘	単	『阪南論集』(社会)45-3 /阪南大学学会	2010/3	— (11)	
	Le miracle du flux de conscience dans les Manuscrits de Bernau	単	L'œuvre du phénomène Mélanges de philosophie offerts à Marc Richir /Edition Ousia	2009/3	183-195 (13)	
講 演	哲学教師の現在と過去—失われた時を求めて—	単	同志社哲学会 /同志社大学	2009/9/13		

〔経営情報学部〕

伊 田 昌 弘						
論	情報技術と景気循環—出荷・在庫統計の視点から—	単	『阪南論集』（社会）45-3／阪南大学学会	2010／3	203-219 (17)	
文	アリババ・ドット・コムの研究	単	『OCCASIONAL PAPER』No.38／阪南大学産業経済研究所	2009／7	16	
奥 康 平						
論	共同持株会社による組織間コンフリクトの調整	単	『経営研究』60巻2号／大阪市立大学経営学会	2009／7	57-75 (19)	
文	環境変化と組織間関係の変革	単	『環境変化と企業変革—その理論と実践—』／白桃書房	2009／11	77-91 (15)	分担執筆
	戦略的なグループ経営における持株会社本社制の有効性	単	『阪南論集』（社会）45-2／阪南大学学会	2010／3	1-22 (22)	
川 端 庸 子						
著	日本企業の国際化—グローバル・マーケティングへの道	単	『電気化学工業』／文真堂	2009／10	179-203 (25)	大石芳裕編著 第8章担当
書	1回で合格！販売士検定3級テキスト&問題集	単	『小売業の類型』／成美堂出版	2009／4	11-68 (58)	東京スクールオブビジネス監修 第1章担当
	1回で合格！販売士検定3級テキスト&問題集	単	『マーケティング』／成美堂出版	2009／4	161-202 (42)	東京スクールオブビジネス監修 第4章担当
論文	A Comparative Study on Japanese Management and Tradition Indian Principles	共	『阪南論集』（社会）45-3／阪南大学学会	2010／3	247-257 (11)	Yasuko KAWA-BATA and Ramachandran NATARAJAN
北 川 悦 司						
学術概要文	写真測量技術の衛星画像への適用に関する研究	単	第25回ファジィシステムシンポジウム講演論文集／日本知能情報ファジィ学会	2009／7	2	口頭発表
学会報告	FSS2008開催報告	単	『日本知能情報ファジィ学会誌』Vol.20, No.6／日本知能情報ファジィ学会	2008／12	78-79 (2)	
	第5回ファジィ学問塾開催報告	共	『日本知能情報ファジィ学会誌』Vol.22, No.1／日本知能情報ファジィ学会	2010／2	106-107 (2)	北川悦司, 高嶋航大
関 智 宏						
著	人的つながりの活用による独立開業と企業発展—株式会社匠工芸からの独立開業企業のケースを中心に—	単	『産地の変貌と人的ネットワーク—旭川家具産地の挑戦—』／御茶の水書房	2010／3	95-122 (28)	糸野博行編著, 第4章担当
論文	地方自治体における産業振興施策の展開と企業の活性化—尼崎市における総合計画と企業立地促進施策を中心に—	共	『阪南論集（社会）』45-1／阪南大学学会	2009／10	15-40 (26)	梅村仁と共著

研 究 記 録

論文	中小企業連携の成果と課題—新連携支援施策にかんするアンケート調査を中心として—	単	『阪南論集（社会）』45-1／阪南大学学会	2009／10	41-68 (28)	
	サプライヤー関係における再編問題—自動車産業における下請再編成を中心—to	単	『次世代自動車及ばす自動車産業の構造変化とモノづくり企業の発展戦略』（機械工業経済研究報告書 H21-3）／財団法人機械振興協会経済研究所	2010／3	35-49 (15)	
	中小企業の『自律化』のプロセス—株式会社ツインテックのケース・スタディー—	単	『阪南論集』（社会）45-3／阪南大学学会	2010／3	259-271 (13)	
研究ノート	地域中小企業支援機関としての商工会、その現状と展望—日高町商工会をケースとして—	共	『阪南論集』（社会）45-1／阪南大学学会	2009／10	131-145 (15)	石澤雄一郎と共著
	新規事業創造による中小企業の発展—株式会社大橋製作所のケース・スタディー—	単	『阪南論集』（社会）45-2／阪南大学学会	2010／3	107-118 (12)	
	Autonomy of Small and Medium-sized Enterprises through Collaboration: from the 10-year Progress of Adhoc Kobe	単	『OCCASIONAL PAPER』No.39／阪南大学産業経済研究所	2009／7	25	
調査報告	事業承継とインターンシップ—生活衛生関係営業事業者と養成施設修学生に対するアンケート調査—	単	『阪南論集』（社会）45-1／阪南大学学会	2009／10	147-175 (29)	
	日高町商工会 産学連携事業報告書 中山間地域における地域振興と中小企業—兵庫県豊岡市日高町における実態調査記録—	共	『OCCASIONAL PAPER』No.41／阪南大学産業経済研究所	2009／9	95	関智宏ゼミナール 2期生24名
書評	岡室博之 [2009] 「技術連携の経済分析—中小企業の企業間共同研究開発と産学官連携—」同友館『中小企業季報』2009 No.4, pp.29-31	単	『中小企業季報』2009 No.4／大阪経済大学中小企業・経営研究所	2010／1		
学会・研究会報告	SMEs Network and Industrial Cluster : A Case Study of Ad-Hoc Kobe in Japan	単	the 7th Annual Meeting of SASIN Management Consulting,at SASIN	2009／5／7		
	株式会社大橋製作所のケース・スタディー	単	都市型中小企業プロジェクト／日本大学	2009／8／12		
	中小企業連携の構築に関する一考察—アドック神戸のケースを中心—to	単	経済地理学会関西支部9月例会／大阪市立大学文化交流センター	2009／9／5		
	梅村仁先生「インキュベーションセンターの再生と自治体の中小企業振興施策—尼崎リサーチ・インキュベーションセンターのケーススタディー—」に対するコメント	単	日本中小企業学会全国大会予定討論者／熊本学園大学	2009／10／3		
	中小企業の国際化に関する一考察—株式会社ツインテックをケースとして—	単	多国籍企業学会西部部会2月例会／大阪商業大学	2010／2／6		
講演コーディネート	中国経済発展と中小企業—中国各地の中小ものづくり企業の事例を中心—to		大阪府中小企業家同友会日中経済交流会4月例会／たかつガーデン	2009／4／7		講師
	激動する経営環境の中での中小企業の展望		兵庫県中小企業家同友会東神戸支部総会／神戸市産業振興センター	2009／4／17		講師

講演・ コー デ イ ネ ー タ ー	日本の中小企業振興施策概要①	2009年度中小企業政策セミナー (C) / JICA 大阪	2009/6/1		講師
	日本の中小企業振興施策概要②	2009年度中小企業政策セミナー (C) / JICA 大阪	2009/6/2		講師
	日本の技術支援・技術指導の歴史	2009年度中小企業政策セミナー/ JICA 大阪	2009/6/16		講師
	がんばれニッポン！日本のモノ づくりーアジアにおける市場開 拓、グローバル連携と日本のモノ づくりー	アジア IT ビジネス研究会シンポ ジウム/南部労政会館	2009/6/24		パネリスト
	地方都市の現状と再生プラン	2009年度はびきの市民大学/LIC はびきの	2009/6/27		講師
	今、なぜ中小企業憲章なのか？ ー中小企業が主役として活躍で きる日本を築くためにー	兵庫県中小企業家同友会経営環境 改善委員会中小企業憲章勉強会/ 神戸市産業振興センター	2009/9/10		講師
	連携の構築による中小企業の発 展ーアドック神戸のケースを中 心にー	チュラロンコン大学 SASIN マネ ジメントコンサルティングジャパ ンユニット経営セミナー/チュラ ロンコン大学 SASIN 経営大学院	2009/9/21		講師
	兵庫県中小企業家同友会東神戸 支部経営指針セミナー	兵庫県勤労会館	2009/10/20		講師
	大阪の産業集積の特徴と中小企 業の可能性	大阪府中小企業家同友会2009年度 同友会大学/大阪府中小企業家同 友会事務局	2009/10/27		講師
	全国社会保険労務士連合会第2 回学術シンポジウム	京都キャンパスプラザ	2009/11/11		コメンテーター
	兵庫県中小企業家同友会東神戸 支部経営指針セミナー	兵庫県勤労会館	2009/11/13		講師
	兵庫県中小企業家同友会東神戸 支部経営指針セミナー	兵庫県勤労会館	2009/12/15		講師
	『自主的』な中小企業経営者団 体としての中小企業家同友会	2009年度中小企業政策セミナー (B) /大阪府中小企業家同友会 事務局	2010/2/4		講師
	中小零細企業振興政策の概要	アフリカ地域 中小零細企業の経 営改善に向けた生産性向上セミ ナー/JICA 大阪	2010/2/10		講師
	日本の中小企業振興施策の概要	2009年度中小企業政策セミナー (C) / JICA 大阪	2010/2/23		講師
	今のこの厳しい時期に利益を出 している優良中小企業の事例研 究	第205回ダイヤモンド・フォーラ ム/清原株式会社	2010/3/3		講師
	共同受注・共同開発グループ『ア ドック神戸』の10年間の取組	財団法人あいち産業振興機構連携 強化事業交流会/ウイंकあいち	2010/3/4		講師
	製造業の空洞化とこれからの方 向性ー大阪の産業集積を中心に ー	大阪府中小企業家同友会業種別情 報交換会 (金属加工・プラスチック 樹脂加工・木工インテリア合同 /クリエイション・コア東大阪)	2010/3/18		講師
	アドック神戸の発展のためにー 問題提起ー	アドック神戸ドゥー運営委員会/ 株式会社奥谷金網製作所	2010/3/29		講師
その他	単 兵庫県中小企業家同友会『NT レ ポート』第26号	2009/6	2-11 (10)		

研 究 記 録

その他	ものづくり中小企業の存続と継承—尼崎ものづくり中小企業の実態調査を通じて—	単	協同組合尼崎工業会『AIA ニュース』第109号	2009/5	15-16 (2)	
	尼崎市におけるものづくり企業の集積と集積促進施策—尼崎市政の取組から—	単	協同組合尼崎工業会『AIA ニュース』第110号	2009/7	12-13 (2)	
	尼崎におけるものづくり企業の立地と産業集積—2008年度調査を中心に—	単	協同組合尼崎工業会『AIA ニュース』第111号	2009/9	12-13 (2)	
	兵庫同友会会員企業の事業活動の変化	単	兵庫県中小企業家同友会『NT レポート』第27号	2009/12	11-23 (13)	
	『中小企業憲章』の学習運動の展開と制定への展望—大阪同友会の事例—	単	大阪府中小企業家同友会『OSAKA 中小企業家』第323号	2009/12	2-4 (3)	
中 條 良 美						
その他	株式市場の将来—日本市場を予測する—		はびきの市民大学/LIC はびきの(羽曳野市)	2009/6/4		講師
筒 井 茂 義						
著書	進化技術ハンドブック第1巻基礎編 (13章群知能の13.1節アントコロニー最適化) を担当	共	近代科学社	2010/1	168-174 (7) /240	片井修他
論文	Effect of Using Partial Solutions in Edge Histogram Sampling Algorithms with Different Local Searches	単	Proceedings of the 2009 IEEE International Conference on Systems, Man, and Cybernetics / IEEE	2009/10	2206-2211 (6)	
	Solving Quadratic Assignment Problems by Genetic Algorithms with GPU Computation: A Case Study	共	Proceedings of the GECCO 2009 Workshop on Computational Intelligence on Consumer Games and Graphics Hardware CIGPU-2009 / ASM	2009/7	2523-2530 (8)	Noriyuki Fujimoto
	Parallelization of an Evolutionary Algorithm on a Platform with Multi-core Processors	単	Proceedings of the 9th international conference on Artificial Evolution (EA'09) / Springer	2009/10	61-73 (13) In press	
	並列処理による進化計算の高速化について	単	『阪南論集』(社会)45-3/阪南大学学会	2010/3	147-164 (18)	
学会報告	マルチコア計算機における進化計算の並列化	単	2009年度人工知能学会全国大会/サンポートホール高松	2009/6/16-19		
	進化計算の並列化への課題: マルチスレッドプログラミングから超多スレッドプログラミングへ	共	進化計算研究会 進化計算シンポジウム2009/沖縄 かんぼの宿那覇レクセンター	2009/12/19-20		藤本典幸
	GPU 計算を用いた並列進化計算による二次割当て問題の一解法とその解析	共	人工知能学会第3回進化計算フォロントピア研究会/岡山大学工学部	2010/3/5-6		藤本典幸

花 川 典 子						
著書	システム仕様定義工程におけるミーティングの質を計測するメトリクスの提案	単	『ソフトウェアエンジニアリング最前線』(社) 情報処理学会ソフトウェア工学研究会(鶴林尚靖・岸知二編) / 近代科学社	2009/9	157-164 (8)	執筆担当
著書	使い捨てプログラムを組み込んだインクリメンタル開発プロセスの提案と実践	単	『ソフトウェアエンジニアリング最前線』(社) 情報処理学会ソフトウェア工学研究会(鶴林尚靖・岸知二編) / 近代科学社	2009/9	186 (1)	執筆担当
著書	ブレンディッド開発プロセスにおける複雑さのメトリクスの提案	単	『ソフトウェア工学の基礎VI』ソフトウェア科学会 FOSE2009(中島震・鷲崎引宜編) / 近代科学社	2009/11	221-228 (8)	執筆担当
論文	論理結合マップとモジュール結合マップの重なりを用いたソフトウェア進化尺度の提案	単	『コンピュータソフトウェア論文誌 Vol.26, No.4』 / ソフトウェア科学会	2009/11	157-172 (16)	学術論文
論文	MOBILE GAME TERMINAL BASED INTERACTIVE EDUCATION ENVIRONMENT FOR LARGE-SCALE LECTURES	共	The Proceeding of the Eighth IASTED International Conference on Web-based Education (WBE2010)	2010/3		Noriko Hanakawa, Masaki Obana Best Paper Award 受賞 国際会議論文
研究会・シンポジウム	ブレンディッド開発プロセスにおける複雑さのメトリクスの提案	共	第16回ソフトウェア工学の基礎ワークショップ (FOSE '09)	2009/11	221-228 (8)	尾花将輝, 花川典子
研究会・シンポジウム	システム仕様定義工程におけるミーティングの質を計測するメトリクスの提案	共	ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2009 (SES2009)	2009/9	157-164 (8)	花川典子, 尾花将輝
研究会・シンポジウム	使い捨てプログラムを組み込んだインクリメンタル開発プロセスの提案と実践	共	ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2009 (SES2009)	2009/9	186 (1)	尾花将輝, 花川典子
講演	HInT 開発・p-HInT 開発のシステム開発		S S R / 東京	2009/9		
前 田 利 之						
予稿論文	Spatial Navigation with Consistency Maintenance System	単	Proceedings of 8th IEEE International Conference on Computer and Information Science (ICIS 2009) / 上海 (中国)	2009/6	695-700 (6)	
	Mobile Communication System for Health Education	共	Proceedings of World Conference on Educational Multimedia, Hypermedia & Telecommunications (ED-MEDIA 2009) / Honolulu (USA)	2009/6	1156-1161 (6)	T. Maeda, T. Okamoto, Y. Fukushige and T. Asada
	Framework for Mobile Multi-applications	共	Proceedings of IADIS International Conference Applied Computing 2009 / Rome (Italy)	2009/11	350-352 (3)	T. Maeda, T. Okamoto, Y. Fukushige and T. Asada
	Mobile Application Framework for Health Care Education	共	Proceedings of 7th Annual IEEE Consumer Communications & Networking Conference / Las Vegas (USA)	2010/1		T. Maeda, T. Okamoto, Y. Fukushige and T. Asada

研 究 記 録

牧 野 廣 義						
論 文	日本におけるマルクス主義哲学研究の現状	単	『唯物論と現代第42号』／文理閣	2009／6	33-40 (8)	
	『資本論』と人間発達の哲学	単	『経済科学通信第120号』／基礎経済科学研究所	2009／9	13-18 (6)	
	『向井俊彦の探究』が提起する論点	単	『唯物論と現代第43号』／文理閣	2009／11	39-54 (6)	
	価値的層次性と歴史性	単	『学術研究2009年第11期』／全国中文核心・中国人文科学核心	2009／11	1-14 (14)	蘭久富による中国語訳
論文	ヘーゲル論理学講義1831年における「主体」と「自由」	単	『阪南論集』（社会）45-3／阪南大学学会	2010／3	357-368 (12)	
国際学会発表	価値の階層性と歴史性	単	北京師範大学（中国）	2009／8／24～25		
水 野 学						
著書	食品スーパーの革新性：製造業的事業システムとその革新プロセス	単	『小売業の業態革新：シリーズ流通体系（1）』／中央経済社	2009／7	99-124 (26)	石井淳蔵・向山雅夫編著 第4章担当
論文	ユーザーイノベーションの可能性	単	『阪南論集』（社会）45-3／阪南大学学会	2010／3	235-245 (11)	
安 井 恒 則						
論文	GM サターン社の労使パートナーシップ経営	単	『阪南論集』（社会）45-3／阪南大学学会	2010／3	183-201 (19)	
山 内 孝 幸						
著書	販売会社チャネルの生成と展開	単	阪南大学叢書87／中央経済社	2010／3	全262頁	
論文	メーカー系列販売会社によるSCM構築に向けて	単	『阪南論集』（社会）45-3／阪南大学学会	2010／3	221-233 (13)	
研究ノート	メーカー系列販売会社の関係性の変容～キヤノンとキヤノンマーケティングジャパンの事例から～	単	『阪南論集』（社会）45-2／阪南大学学会	2010／3	149-165 (17)	

〔国際コミュニケーション学部〕

賀川 真理						
翻訳	2008年カリフォルニア州における大統領予備選挙をめぐる一考察—民主党とラティノーの動向を中心として—	単	『阪南論集』（社会）45-1／阪南大学学会	2009／10	177-200 (24)	
神尾 登喜子						
著書	不思議の国・ニッポン 神と仏の風景	共	翰林書房	2009／4	全299頁	
論文	神仏を供に祀る日本人の心—新巡礼神仏霊場会創設の意義と展望—	単	『別冊歴史読本 いちどは訊ねたい日本の神仏霊場 癒しと活力のパワースポットを巡る』／新人物往来社	2009／4	152-156 (5)	
	生田神社というランドマークとその崇敬	単	監修加藤隆久『生田神社第3回式年造替記念 よみがえる生田の杜』／生田神社	2009／9	106-108 (3)	
編集委員	石清水八幡宮の宮司が語る 謎多き神 八幡様のすべて	単	新人物往来社	2010／3	全223頁	「神々の森」編集委員 および本書宮田中 石清水八幡宮の聞き手
講演	仏と神に導かれて—感ずる心、再び—		総本山西大寺興正殿／真言律宗布教師会主催	2009／6／27		
小寺 正洋						
論文	L1 Acquisition of Count-Mass Distinctions in English and the Interplay between Ontology, Semantics, and Syntax	単	聖母女学院短期大学研究紀要 第38集／聖母女学院短期大学	2009／4	79-95 (17)	
	A Preliminary Study on Count-to-Mass Shift of English Nouns and Bounding	単	『阪南論集』（社会）45-2／阪南大学学会	2010／3	43-54 (12)	
寿山 泰三						
博士論文	エンプロイアビリティに関する大学生のキャリア発達研究	単	武庫川女子大学大学院臨床教育学研究科	2010／3		
学会報告	ハッピー☆キャリアデザインを考える	単	日本キャリアデザイン学会 HP	2009／5		「私のキャリアデザイン論」掲載
	高校生と大学生のキャリア発達比較	単	日本産業カウンセリング学会第15回大会／法政大学	2009／8		
曾根 英二						
論文	地域から国のカタチを撃つ～豊島20年の継続取材から（特集・地方局の底力）	単	月刊「民放」	2010／3		
その他	シェルター	単		2009／11		ドキュメンタリー

研 究 記 録

その他	上を向いて	単	豊島ドキュメント	2009/5		ドキュメンタリー
	よかったな	単		2009/5		ドキュメンタリー
高 橋 庸一郎						
論文	「日本人論」と「中国人論」	単	『阪南論集』（社会）45-3/阪南大学学会	2010/3	十三～三十二 (20)	
研ノート	聖徳太子信仰成立の歴史的基盤と環境	単	『阪南論集』（人文・自然）45-1/阪南大学学会	2009/10	一～十三 (13)	
曹 美 庚						
著書	韓国語教材における語彙使用頻度調査研究	共	言語文化叢書21/九州大学言語文化研究院	2010/3	261	長谷川由起子・曹美庚・大名力共著
	韓国語文字・発音学習教材の開発	共	言語文化叢書20/九州大学言語文化研究院	2010/3	43	曹美庚・李相穆共著
	多言語学術プレゼンテーション	共	九州大学大学院言語文化研究院・九州大学高等教育開発推進センター「プレゼンコンテストを利用した外国語教育」プロジェクトチーム編（編集代表：曹美庚、井上奈良彦）	2010/3	247	井上奈良彦・曹美庚・他6名共著
	韓国社会を読む	共	朝日出版社	2010/1	72 CD-ROM 1枚	曹美庚・林炫情・金眞共著
	韓国文化を読む	共	朝日出版社	2010/1	78 CD-ROM 1枚	曹美庚・林炫情・金眞共著
	新医療とどう向き合うか—生命倫理の論文を読む—	共	九州大学言語文化研究院	2009/5	157	松村瑞子・因京子・曹美庚・他16人共著
学術論文	対人関係における親密さとスキップ許容度：韓国人大学生の分析結果を中心に	単	『比較社会文化』九州大学大学院比較社会文化学府紀要16巻	2010/3	73-85 (13)	
	ナショナル・カルチャーと予算管理	共	『京都学園大学経営学部論集』第19巻第2号/京都学園大学経営学部	2010/3	55-73 (19)	李建・曹美庚共著
	Presentation 活動を用いた能動性発揮の学習支援	単	『朝鮮語教育-理論と実践』5号	2010/3	138-142 (5)	
	韓国語学習者作文コーパスについて	共	『朝鮮語教育-理論と実践』5号	2010/3	134-137 (4)	林炫情・李在鎬・曹美庚共著
	能動的学習活動のための授業改善と学習支援：日本人学習者の初中級課程での学術 Presentation 導入を中心に	単	『外国語としての韓国語語彙教育：内容学と方法論構築』/国際韓国語教育学会	2009/10	189-198 (10)	
ICT とポर्टフォリオを用いた自律学習—九大韓国語クラスでの実践	単	『外国語教育の文脈化：「ヨーロッパ言語共通参照枠」+複言語主義・複文化主義 + ICT とポर्टフォリオを用いた自律学習』/国際研究集会2009	2009/4	34-40 (7)		

その他	学習者のニーズに応じた韓国語語彙学習用 Web 教材の開発	共	第 8 回 e-Learning 教育学会／九州大学	2010/3/13		竹蓋順子・曹美庚・林炫情・金眞 学会発表
	能動的学習活動のための授業改善と学習支援	単	国際韓国語教育学会32回秋季学術大会／慶熙大学（韓国）	2009/11		学会発表
	スキミング許容度の男女差とコミュニケーション・トラブル	単	九州大学言語研究会／九州大学	2009/10		学会発表
	スキミング許容度の国際比較：韓国と日本の大学生の分析結果を中心に	単	東北アジア文化学会国際学術大会／高麗大学（韓国）	2009/10		学会発表
	能動的学習活動としての Presentation 授業	単	言語文化研究院・高等教育推進センター共同主催／九州大学	2009/9		
	Presentation 活動を用いた能動性発揮の学習支援	単	朝鮮語教育研究会10周年記念大会／東京大学	2009/9		学会発表
	韓国語学習者作文コーパス（KC Corpus）について	共	朝鮮語教育研究会10周年記念大会／東京大学	2009/9		林炫情・李在鎬・曹美庚・浅尾仁彦 学会発表
	ICT とポートフォリオを用いた自律学習—九大の実践を中心に	単	国際研究集会2009：外国語教育の文脈化：『ヨーロッパ言語共通参照枠』＋複言語主義・複文化主義＋ ICT とポートフォリオを用いた自律学習／京都大学	2009/4/3		
	ICT とポートフォリオを用いた自律学習	共	国際研究集会2009：外国語教育の文脈化シンポジウム／京都大学	2009/4/5		曹美庚、他 4 人 コメンテーター
	プレゼン授業と教材作成	共	九州大学言語文化研究院・高等教育推進センター共同 FD／九州大学	2009/9/6		曹美庚、他 2 人
Web 教育と自律学習	単	『韓国語教育のための教師研修』／九州産業大学	2009/8		招聘講師	
異文化コミュニケーション論：異文化をどのように理解するか	単	『韓国語教育のための教師研修』／九州産業大学	2009/8		招聘講師	
陳 力						
著書	東周秦漢時期城市发展研究	単	三秦出版社	2009/3	全208頁	
論文	従考古資料看『商君書徠民篇』的真实性	単	邊疆民族考古的民族考古学集刊第一集／文物出版社	2009/11	312-321 (10)	
長谷川 恵 洋※						
論文	仏語、英語、日本語の音節とリズムについて（仏語を中心に）	単	『OCCASIONAL PAPER』No.40／阪南大学産業経済研究所	2009/8	13	
	英語・独語・仏語の動詞活用変化の比較研究（上）（独語接続法と英語仮定法について）	単	『OCCASIONAL PAPER』No.43／阪南大学産業経済研究所	2010/2	16	
研究ノート	英語の音素と音節とリズムについて—英語のヒアリングは何処に注意すればよいのか	単	『阪南論集』（人文・自然）45-1／阪南大学学会	2009/10	19-29 (11)	

※2010年3月までは流通学部所属

研 究 記 録

藤 野 寛 之						
論 文	ブリティッシュ・ライブラリーの成立事情	単	『ブリティッシュ・ライブラリー成立関係資料集』／金沢文圃閣	2010／1	151-158 (8)	
	ブリティッシュ・ライブラリーの起源：1 国立中央図書館の役割とその意義	単	『サビエンチア』No44／聖トマス大学	2010／2	67-82 (16)	
翻 訳	公立図書館の玄関に怪物がいる—ポストモダンの消費資本主義は、どのようにして民主主義、市民教育、公益を脅かしているのか(エド・デーデンジェロ著)	共	京都大学図書館情報学研究会／日本図書館協会	2009／10		川崎良孝, 藤野寛之【他】
	ブリティッシュ・ライブラリー成立関係資料集	単	金沢文圃閣 2冊	2010／1		藤野寛之(シリーズ監修:山本順一,西田俊子)
松 本 典 昭						
翻 訳	アンナ・マリア・マッシネリ「コジモI世とフランチェスコI世時代のメディチ・コレクション」	単	『阪南論集』(人文・自然)45-1／阪南大学学会	2009／10	31-40 (10)	
コ ラ ム	「15世紀・ルネサンスの輝き—チェンバロにルネサンスの春を聴く」「16世紀・ルネサンスの実り—聖と俗、あるいはその混淆」「17世紀・新たな表現に向けて—劇的に、もっと劇的に」	単	『東京・春・音楽祭—東京のオペラの森2010—』(公式プログラム)／東京・春・音楽祭実行委員会	2010／3	63・65・ 67	
村 田 充 八						
著 書	宗教の発見—日本社会のエートスとキリスト教—	単	阪南大学叢書88／晃洋書房	2010／3	全290頁	
論 説	心に平和への情熱を	単	『クリスチャン新聞』／クリスチャン新聞社	2009／8／16		「オピニオン—教界から—」(論説)の紙面
書 評	ピーター・バーガー、森本あんり、篠原和子訳『現代人はキリスト教を信じられるか—懷疑と信仰のはざままで—』(教文館, 2009年6月, 四六判, 325頁)	単	『クリスチャン新聞』／クリスチャン新聞社	2009／10／25		書評欄
守 屋 友 江						
著 書	ビルマ仏教徒—民主化蜂起の背景と弾圧の記録—軍事政権下の非暴力抵抗	単	明石書店	2010／3	257	世界人権問題叢書71
論 文	鈴木大拙における東洋と西洋—在米中の思想変遷を中心に—	単	宗教研究363／日本宗教学会	2010／3	141-142 (2)	第68回学術大会におけるパネル発表の要旨
学 会 発 表	The Flow of Japanese Buddhism around the Pacific: Japanese American Buddhists in Pre-war Japan	単	Tracing Japanese Buddhism: An International Conference／アメリカ・パークレー市 UC-Berkeley	2009／9		

〔国際観光学部〕

大 谷 新太郎						
論文	観光ホスピタリティ教育における教授法の工夫—多人数授業・導入科目におけるゲストスピーカー・ICTの活用—	単	日本観光ホスピタリティ教育学会 全国大会研究発表論文集 No.9 / 日本観光ホスピタリティ教育学会	2010/3	23-35 (12)	
その他	情報通信技術の活用方法（「地域創造のための観光マネジメント講座」）		特定非営利法人 観光力推進ネットワーク・関西/阪南大学サテライト	2009/11/7		講師
	観光振興分科会コメンテーター、全体報告会パネリスト		「関西元氣宣言」発信運動本部 / ドーンセンター	2010/3/12		コメンテーター、パネリスト
来 村 多加史						
著書	古代大和の謎	共	学生社	2010/3	P99-134 (36)	
論文	天誅組の足跡を追う—河内から五条へ—	単	『近畿文化』724号 / 近畿文化会	2010/3	p4-7 (4)	
小 林 弘 二						
著書	1章 旅行業界の現状 3章 海外旅行ビジネスの発展過程と旅行産業構造の醸成 4章 国際航空運賃制度の変遷と旅行ビジネスの変化	共編著	『新版変化する旅行ビジネス』 / 文理閣	2009/10	1-14 (14) 33-53 (21) 55-83 (29) 総頁233	岡本義温 廣岡裕一 小林弘二
論文	日本の余暇関連政策・研究の動向と観光振興	単	『第5回春川国際レジャーシンポジウム論文集』（CD版） / 韓国観光学会（韓国春川 Hallym College）	2009/8	1-12 (12)	
その他	北野天満宮・天神信仰とその周辺		はびきの市民カレッジ / 京都市北野天満宮等	2009/5/16		講師
	日本の余暇関連政策・研究の動向と観光振興		5th ChunCheon International Leisure Symposium / 大韓民国・春川市	2009/8/28		招待講演
塩 路 有 子						
論文	4章 ウチとソトの境界意識と「よりよい暮らし」の現実	単	『生きている文化遺産と観光』 / 学芸出版社	2010/3	70-90 (21)	藤木庸介編著
谷 口 廣 之						
報告書	一南河内地域における地域資源や人材を活用した地域（観光）振興を目指して	共	南河内地域広域行政推進協議会・阪南大学共同研究報告書	2010/3	151	編集責任者
段 家 誠						
学会報告	国際開発援助レジームの正統性について—世界銀行と NGOs を事例として—	単	日本国際政治学会2009年度研究大会（部会2国際経済レジームの正統性に関する考察 / 神戸国際会議場	2009/11/6		報告ペーパー有

研 究 記 録

調 査	インド・ムンバイ都市交通プロジェクトに関する海外現地調査	単	インド・ムンバイ	2009/9/3-9/10		
	「世界銀行と NGOs インспекション・パネルと市民社会」に関する海外現地調査	単	アメリカ・ワシントン D.C.	2010/2/23-3/5		
	世界銀行と NGOs に関する資料収集調査	単	国立国会図書館	2010/2/1-2/2		
	世界銀行とインспекション・パネル関連プロジェクトについての文献調査と収集	単	国立国会図書館	2009/6/25-6/27		
その他	貿易ゲームで「地球市民」になろう～国際協力について考える～	単	ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ/阪南大学	2009/8/29		講師
松 村 嘉 久						
論 文	大阪国際ゲストハウス地域を創出する試み	単	神田孝治編『観光の空間：視点とアプローチ』/ナカニシヤ出版	2009/10	264-274 (11)	第24章執筆担当
	観光開発の現状と課題	単	石原潤編『変わり行く四川』/ナカニシヤ出版	2010/2	175-203 (29)	第 8 章執筆担当
学 会 報 告	新今宮観光インフォメーションセンター設立の経緯と運営戦略：国際ゲストハウス地域の創出に向けた活動報告 その1	共	日本観光研究学会第24回全国大会論文集/日本観光研究学会	2009/11	333-336 (4)	佐藤有・有村遊馬と共同 (松村が口頭発表)
	新今宮観光インフォメーションセンターの活動内容と利用実績：国際ゲストハウス地域の創出に向けた活動報告 その2	共	日本観光研究学会第24回全国大会論文集/日本観光研究学会	2009/11	337-340 (4)	佐藤有・有村遊馬と共同 (佐藤が口頭発表)
	アンケート調査からみた新今宮界隈の外国人個人旅行者の実態報告：国際ゲストハウス地域の創出に向けた活動報告 その3	共	日本観光研究学会第24回全国大会論文集/日本観光研究学会	2009/11	341-344 (4)	佐藤有・有村遊馬と共同 (有村が口頭発表)
そ の 他	観光地域づくりにおける大学の役割に関する分科会		観光庁主催『第4回観光関係人材育成のための産学官連携検討会議』/三田共用会議所	2009/3		話題提供
	政治・社会分科会		日本現代中国学会2009年度関西西部会大会/大阪市立大学文化交流センター	2009/6		司会
	506・507・508研究発表		2009年人文地理学会大会/名古屋大学	2009/11		座長
	新今宮観光インフォメーションセンターの運営と国際ゲストハウス地域づくりに向けた社会的実践		経済産業省主催『社会人基礎力育成グランプリ2010西日本予選大会』/大阪国際会議場	2009/12		阪南大学国際観光学科：松村嘉久研究室・佐藤有・石橋涼子・窪堀愛子 優秀賞獲得
	新今宮観光インフォメーションセンターの運営と国際ゲストハウス地域づくりに向けた社会的実践		経済産業省主催『社会人基礎力育成グランプリ2010全国決勝大会』/東京有楽町よみうりホール	2010/3		阪南大学国際観光学科：松村嘉久研究室・石橋涼子・窪堀愛子 優秀指導賞獲得
	丸市将平・久保田早也佳・松村嘉久「新今宮観光インフォメーションセンターの運営とまちづくりに向けた社会的実践」		第5回関西元気な地域づくり発表会『観光振興分科会』/ドーンセンター	2010/3		講演
	観光地域づくりにおける大学の役割に関する分科会		観光庁主催『第5回観光関係人材育成国際文化会館成のための産学官連携検討会議』/国際文化会館	2010/3		話題提供

	学生・留学生らが外国人に観光案内]	『読売新聞』夕刊	2009/1/26		
	簡易宿泊所で国際観光案内	『産経新聞』夕刊	2009/1/26		
	Foreign tourist info center opens in day laborer district	The Yomiuri Shimbun	2009/1/27		
	外国の旅人に大阪を売り込め	『朝日新聞』夕刊	2009/2/4		
	Students point way for foreign guests in Osaka slum	Internationa Herald Tribune	2009/2/23		
	外国人客対象に下町観光を提案	『日本経済新聞』地方経済面	2009/3/13		
	阪南大生 きょうから観光情報調査：あいりん拠点の外国人用ガイド	『読売新聞』朝刊	2009/4/26		
活動 記録 (メ デ ィ ア で の 紹 介)	阪南大学“ディープ”な大阪紹介 外国人に街歩きツアー	『週刊観光経済新聞』	2009/5/2		
	なにわアカデミー41 阪南大国際観光学科・松村ゼミ/大阪外国人にリアルな大阪を 下町風情など街歩きツアー	『毎日新聞』朝刊	2009/5/26		
	University students turn into free Osaka guides	Japan Times	2009/6/7		
	阪南大生ら運営案内所	『読売新聞』夕刊	2009/7/11		
	大阪・あいりん地区に案内所常設 阪南大生らが外客対応	『週刊観光経済新聞』	2009/7/18		
	風の座標 訪日旅行者誘致 観光資源は身近にある(論説・調査研究室 斎藤治)	『読売新聞』朝刊	2009/8/9		
	産学連携で新今宮観光インフォメーションセンターを開設(阪南大学国際観光学科三回生 佐藤有・丸市将平)	プレス民主号外・西成区版	2009/9/7		
	ブンブン☆インタビュー 地域と観光のあり方を考えつつ問題解決のプロセスを身につけてほしい	『保護者と歩む情報誌 ブンブン Partner』	2009/10		
	もっと知って関西の魅力 外国人旅行者向け街歩きツアー開催	『産経新聞』朝刊	2010/3/24		
	第5回関西元気な地域づくり発表会 阪南大学松村研究室	『読売新聞』朝刊	2010/3/28		
	外国人向けに観光案内所	NHK 大阪『ニューステラス関西』	2009/2/13		
	大阪・西成区 簡易宿泊所街で観光案内	関西テレビ『FNN スピーク』	2009/7/11		
	労働者の街・大阪あいりん外国人旅行者が急増の理由」チャンネル拡大スペシャル	テレビ朝日『スーパーJチャンネル』	2009/9/21		

編集委員

和田 渡 (代表)

片 淵 卓 志

大 倉 健 彦

牧 野 廣 義

曹 美 庚

来 村 多加史

(注) 阪南大学では、平成22年4月に国際コミュニケーション学部国際観光学科を改組し、国際観光学部国際観光学科を開設しました。ここに記載する教員の所属は当時のものではなく、改組後のものに統一しています。

(ただし、生涯学習事業一覧は開催当時の所属・役職名で表記)

阪南大学産業経済研究所年報 第39号

2010年12月20日 印刷

2010年12月20日 発行

編集代表
発行所

和田 渡
阪南大学産業経済研究所
〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33
TEL 072-335-7674
FAX 072-337-4391

印刷

友野印刷株式会社
〒700-0035 岡山市北区高柳西町1-23
TEL 086-255-1101

Institute of Industrial and Economic Research

Hannan University

Annual Report

No.39

December 2010

Institute of Industrial and Economic Research

Hannan University